ＪＡ紀の里のご案内

ディスクロージャー誌　２０１８

紀の里農業協同組合

目　次

ごあいさつ
1．経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3．経営管理体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4．ＪＡの概要
（1）機構図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（2）役員構成（役員一覧） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（3）組合員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（4）組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（5）特定信用事業代理業者の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（6）地区一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（7）沿革・あゆみ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（8）店舗等のご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
5．事業の概況（平成２９年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
6．事業活動のトピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
7．農業振興活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
8．地域貢献情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
9．リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
10．自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
11．主な事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
1．貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
2．損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
3．キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
4．注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
5．剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
6．部門別損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
7．財務諸表の正確性等にかかる確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
Ⅱ　損益の状況
1．最近の５事業年度の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
2．利益総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
3．資金運用収支の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
4．受取・支払利息の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
Ⅲ　事業の概況
1．信用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
（1）貯金に関する指標
①　科目別貯金平均残高

② 定期貯金残高
（2）貸出金等に関する指標
① 科目別貸出金平均残高
② 貸出金の金利条件別内訳残高
③ 貸出金の担保別内訳残高
④ 債務保証の担保別内訳残高
⑤ 貸出金の使途別内訳残高
⑥ 貸出金の業種別残高
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高
⑧ リスク管理債権の状況
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫ 貸出金償却の額
（3）内国為替取扱実績
（4）有価証券に関する指標
① 種類別有価証券平均残高
② 商品有価証券種類別平均残高
③ 有価証券残存期間別残高
（5）有価証券等の時価情報等
① 有価証券の時価情報等
② 金銭の信託の時価情報等
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
2．共済取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高
（2）医療系共済の入院共済金額保有高
（3）介護共済の介護共済金額保有高
（4）年金共済の年金保有高
（5）短期共済新契約高
3．購買事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
4．販売事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
5．その他の事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
6．指導事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
Ⅳ 経営諸指標
1．利益率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
2．貯貸率・貯証率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
Ⅴ 自己資本の充実の状況
1．自己資本の構成に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
2．自己資本の充実度に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
3．信用リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
4．信用リスク削減手法に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項　・・・　９４
６．証券化エクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９４
７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項　・・・・・・・・・・　９４
８．金利リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９６

ごあいさつ

平素から各事業に格別のご支援・ご協力を賜り誠にありがとうございます。

昨年は異常な気象により、管内で多くの方々が被害にあわれ、復旧・復興にご尽力され、また農産物においても被害を受けご苦労の多かった年であったと思います。そのような状況でありましたが、平成２９年度のＪＡ事業は、合併２５周年の節目の年として多大なご協力を頂き、経済事業の取扱高は異常気象等で多少の影響がありましたが、金融事業は計画を大きく上回る実績を収めることができました。偏に組合員の皆様方の温かいご支援とご協力の賜物であり深く感謝申し上げます。

さて、我が国経済は緩やかな回復基調にあると言われていますが、地方経済にとっては実感のない先行き不透明な状況が続いています。一方、農業に関わる通商協定であるＴＰＰ１１（環太平洋連携協定）が、４月１７日から国会審議に入ったほか、ヨーロッパとのＥＰＡ（経済連携協定）も８月合意を目指し協議がすすめられており、今後関税の撤廃・引下げ等による農産物の生産・販売にかかる影響が懸念されています。

次に、農協改革でありますが、政府は、農協改革集中推進期間を来年５月、また農協改革の実行状況等の調査期限を平成３３年３月とし、信用事業分離・代理店化や准組合員の事業利用制限等、ＪＡの総合事業や協同組合運動の根幹を揺るがす議論を進めようとしています。ＪＡは、これまで組合員の農業所得の増大や農業生産の拡大、さらに地域の活性化に向け自己改革に取り組んでおり、今年度中には全国全てのＪＡが全組合員アンケートを実施し今までの取り組みを評価いただき、それをもって政府と議論を行うこととしていますので、実施に当たってはご理解・ご協力賜りますようお願いいたします。

ＪＡ紀の里は平成３０年度、第６次中期３ヵ年計画の最終年度を迎えます。各事業の具体的な実施方策に基づく取り組みと、昨年１２月にご協力いただいた購買事業にかかるアンケート結果を踏まえ、事業等の見直しの検討に入りました。今後は、コンサルタントの専門的観点と他のＪＡの優良事例などを参考に理事会や中期総合開発委員会で議論を重ね、組合員の負託にこたえられる事業機能・体制に取り組む予定としております。

ＪＡも、平成２８年２月に始まった「マイナス金利政策」により益々経営環境が厳しくなってきておりますが、役職員一同事業運営に取り組んで参ります。

平成３０年度も、組合員皆様方の力強いご支援・ご協力をお願い申し上げるとともに、皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

紀の里農業協同組合

代表理事組合長　吉田　哲男

１．経営理念

「果樹･やさい･花の里」「ふる里」「紀の里」の里を愛し、
人々の豊かな心を育み地域の発展に貢献します。

元気な農業・元気な地域・元気なＪＡづくり

経済社会が大きな転換期を迎えるなか、ＪＡ紀の里の存在意義や地域農業の果たす役割を確認しつつ、地域農業・地域社会・ＪＡ紀の里が夢と希望と活力をもって、21 世紀初頭を切り拓いてゆくために、

『元気な農業、元気な地域、元気なＪＡつくり』を運動目標とし

「信頼」　消費者に信頼される農産物の提供
「改革」　組合員の負託に応える経営改革を実践
「貢献」　地域社会に貢献する協同活動を展開

を基本姿勢として取り組みます。

２．経営方針

夢（みらい）の種をまく－ Sowing The Seeds Of D･R･E･A･M

Member … 仲間とともに
Energy … 力を出し合い

Do … 行動し
Amenity … 住みよい故郷を

元気な農業

Reborn … 再生する

元気な
地域社会

元気なＪＡ

１０年後のめざす姿（ビジョン）

（１）『元気な農業』…地域農業の振興による農業者の所得増大、農業生産の拡大

地域農業の振興に資する取組みにより、農業者の所得増大、農業生産の拡大にＪＡが大いに貢献している。また、市場外流通や海外への輸出等も活発化するなかで、ＪＡの販売取扱高が１５０億円を突破している。

●地域実態に応じた農業振興方策の実践
（地域農業振興計画“150 億円ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ”の開始）
●生産者部会・流通センターを核とした生産基盤の維持・強化
●営農指導力の強化
●販売対策の整備、戦略の構築
●農業生産コストの低減

（２）『元気な地域社会』…地域活性化への取組みによるＪＡの存在意義、知名度の向上

地域の活性化に寄与する取組みが積極的に行われるなかで、管内でのＪＡ紀の里の存在意義が確固たるものとなっている。また、管内を越えて、日本全国（世界）においても「ＪＡ紀の里」の知名度が高まっている。

●都市と農村の交流拠点構想の継続検討
●地域資源（農業資源）を活かした活動の展開
●地域社会への貢献と、地域との密着
●広報活動の強化
●准組合員の積極的なメンバーシップ化

（3）『元気なＪＡ』…農業を核とした事業展開による組織結集力の向上と経営安定化

農業振興計画を核に各事業が展開されるなか、組合員・組織の結集力も高まり、一定水準の事業量・総利益が毎期安定的に確保されている。結果として、農業振興や地域貢献等に積極的に取り組めるだけの強固な経営基盤が構築されている。

●組織活動の活性化による
●事業基盤の拡充等による経営の安定化
●綜合事業体制の仕組みづくりと人材育成
●強固な内部管理体制の確立
●施設・機構・体制の整備

３．経営管理体制

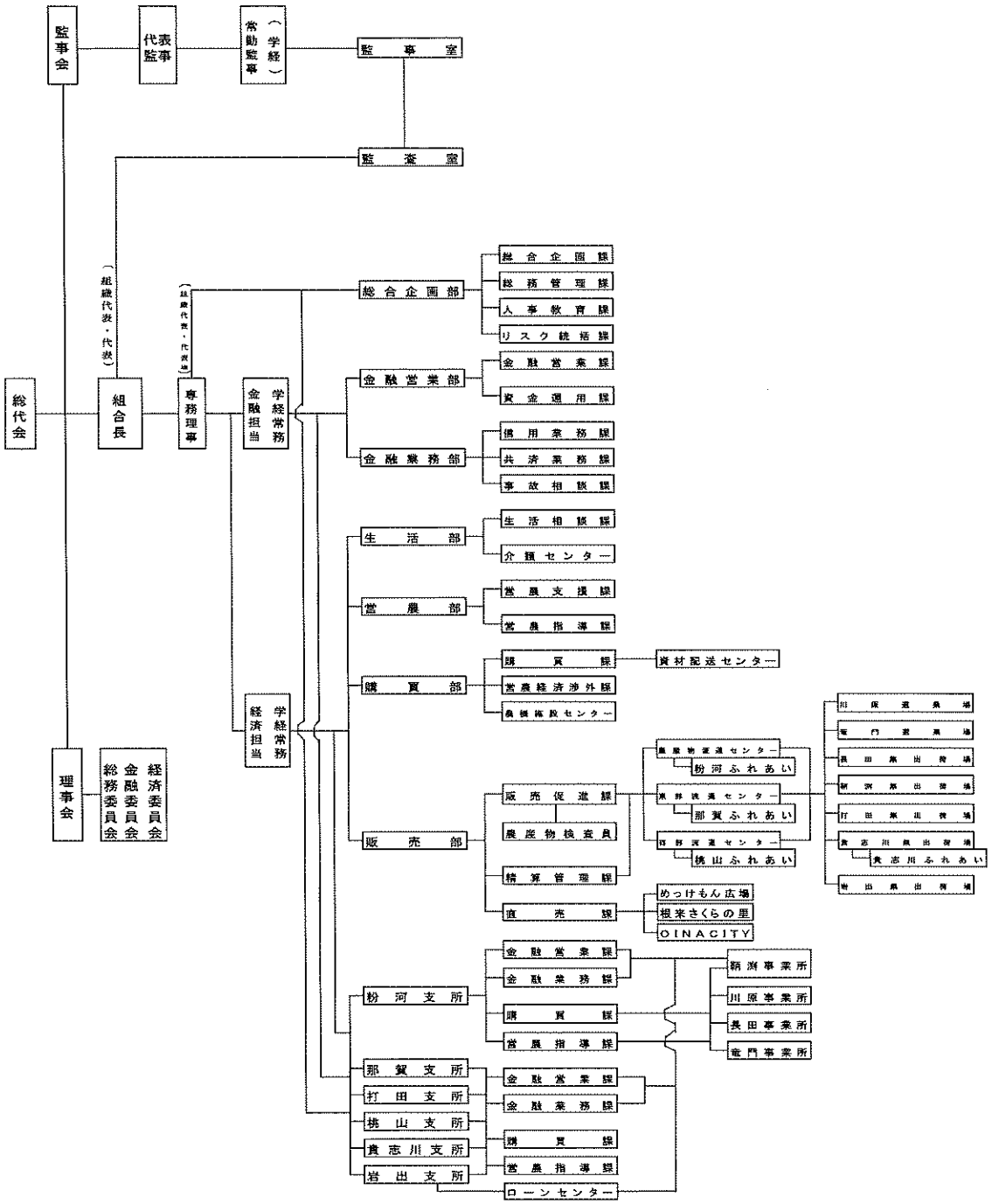
◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．ＪＡの概要

（１）機構図


監事会
代表監事
常勤監事（学経）
監事室
監査室
（組織代表・代表）
（組織代表・代表）
総代会
組合長
専務理事
金融担当 学経常務
経済担当 学経常務
理事会
総務委員会
金融委員会
経済委員会
総合企画部
総合企画課
総務管理課
人事教育課
リスク統括課
金融営業部
金融営業課
資金運用課
金融業務部
信用業務課
共済業務課
事故相談課
生活部
生活相談課
介護センター
営農部
営農支援課
営農指導課
購買部
購買課
資材配送センター
営農経済渉外課
農機修設センター
販売部
販売促進課
農産物検査員
精算管理課
直売課
農産物流通センター
粉河ふれあい
果樹流通センター
那賀ふれあい
酒類流通センター
桃山ふれあい
川原直売場
竜門直売場
長田農出荷場
新宮農出荷場
打田農出荷場
貴志川農出荷場
貴志川ふれあい
岩出農出荷場
めっけもん広場
根来さくらの里
OINACITY
粉河支所
金融営業課
金融業務課
購買課
営農指導課
那賀支所
打田支所
桃山支所
貴志川支所
岩出支所
金融営業課
金融業務課
購買課
営農指導課
ローンセンター
新宮事業所
川原事業所
長田事業所
竜門事業所

（2）役員構成（役員一覧）

（平成 30 年 3 月現在）

区分			氏名	担当・その他
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無		
組合長	常勤	有	吉田　哲男	実践的能力者
専務理事	〃	有	松浦　克仁	実践的能力者
常務理事	〃	無	大原　稔	経済事業担当 実務精通役員 実践的能力者
常務理事	〃	〃	岩上　昌義	信用事業担当 実務精通役員 実践的能力者
理事	非常勤	〃	林　掬	金融委員 実践的能力者（女性）
〃	〃	〃	森下　伊素子	金融委員 実践的能力者（女性）
〃	〃	〃	門田　俊幸	経済委員 実践的能力者
〃	〃	〃	永長　綱子	金融委員（女性） 実践的能力者
〃	〃	〃	川端　敏郎	総務委員 実践的能力者
〃	〃	〃	宮川　直也	総務委員 実践的能力者
〃	〃	〃	南本　典秀	経済委員 実践的能力者
〃	〃	〃	山田　真司	総務委員 認定農業者
〃	〃	〃	上田　重博	経済委員 実践的能力者
〃	〃	〃	大植　晴之	経済委員 実践的能力者
〃	〃	〃	加山　豊彦	総務委員 実践的能力者
〃	〃	〃	橋口　敦子	金融委員（女性）
〃	〃	〃	角　素年	経済委員 認定農業者
〃	〃	〃	井関　光尊	総務委員 認定農業者
〃	〃	〃	中家　眞樹	経済委員 認定農業者
〃	〃	〃	長尾　喜三子	金融委員 実践的能力者（女性）
〃	〃	〃	中垣　芳久	総務委員 認定農業者
〃	〃	〃	前田　和彦	総務委員 実践的能力者
〃	〃	〃	中井　秋彦	金融委員 実践的能力者
〃	〃	〃	松浦　宏信	総務委員
〃	〃	〃	山名　和章	総務委員 認定農業者
〃	〃	〃	木村　忠雄	総務委員 実践的能力者
〃	〃	〃	上田　康晴	経済委員 認定農業者
〃	〃	〃	竹田　哲子	金融委員（女性）
〃	〃	〃	兒玉　勝夫	経済委員 認定農業者

〃	〃	〃	土橋　由美	金融委員（女性）
代表監事	非常勤		増田　千秋	
常勤監事	常勤		山中　智	常勤監事 実務精通役員
監事	非常勤		黒田　久	
〃	〃		岡　俊秀	
〃	〃		福井　博昭	
〃	〃		中川　幸宣	
〃	〃		平野　康夫	
〃	〃		杉山　文敏	員外監事

（3）組合員数

（単位：人、団体）

区分	29年度	28年度	増減
正組合員	10,995	11,105	△110
個人	10,950	11,062	△112
法人	45	43	2
准組合員	8,527	8,102	425
個人	8,507	8,082	425
法人	20	20	—
合計	19,522	19,207	315

（4）組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	代表者氏名	構成員数
共済ゴールドクラブ	東岡寿久	1,096
年金友の会	横山定雄	10,038
青年部	植田晃平	72
かがやき部会	脇田保美	2,148
(かがやき部会内)フレッシュミズの会「スマイル」	玉置真紀	99
資産管理部会	西川泰弘	40
体験農業部会	松山峰廣	19
あすなろ会(助け合い組織)	岡野恵美	269
ファーマーズマーケット運営委員会	大原　稔	1,515
生産販売委員会	風呂谷史郎	
桃部会	青柳　基	1,013

柿　部　会	平　井　國　雄	1,566
みかん部会	山　田　哲　也	734
中晩柑部会	殿　最　弘　茂	1,482
キウイフルーツ部会	風呂谷　史　郎	316
いちじく部会	岡　　豊　章	266
梅　部　会	林　　重　行	721
すもも部会	中　本　隆　文	87
ストック部会	永　井　正　志	12
スプレーマム部会	川　口　隆　章	11
しゃくやく部会	川　原　章　秀	59
きゅうり部会	米　田　幸　司	29
ねぎ部会	松　本　孝　司	8
ゴーヤ部会	岡　　繁　晴	13
ズッキーニ部会	薄　月　直　倫	32
生産部会(支所別)　那賀支所管内	——	延　1,498
粉河支所管内	——	延　3,294
打田支所管内	——	延　586
桃山支所管内	——	延　819
貴志川支所管内	——	延　498
岩出支所管内	——	延　235

（5）特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

（６）地区一覧

紀の川市、岩出市

（７）沿革・あゆみ

平成４年10月１日	那賀・粉河・打田・桃山・貴志川の旧５農協が合併し 紀の里農業協同組合を設立
平成 ４年12月	旅行センター開設
平成 ５年 ４月	かがやき部会発足
平成 ７年10月	あすなろ会発足
平成11年 ２月	桃山町指定金融機関の指定を得る
平成12年 ４月	介護センター開設
平成12年11月	ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄ「めっけもん広場」オープン
平成14年 ２月	全国家の光大会「家の光文化賞」受賞
平成14年 ７月	めっけもん広場来店百万人突破記念式典
平成16年 ３月	「めっけもん広場」日本農業賞特別賞受賞
平成17年 ９月	農産物流通センター稼働
平成19年 ５月	事業機能・支所再編による支所統合
平成20年 ４月	岩出市農業協同組合との合併
平成21年 １月	［ＪＡ男女共同参画優良］農林水産大臣賞受賞
平成21年 ９月	第２次選果場施設再編整備「竣工式・生産者大会」
平成24年 ９月	紀の里農協合併20周年記念式典 岩出支所リニューアルオープン式典
平成25年11月	ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄ「めっけもん広場」来店客数一千万人達成式 ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｯｹｯﾄ「ＯＩＮＡＣＩＴＹ」オープン
平成28年12月	「直売所『めっけもん広場』を拠点とした観光者や都市部住民との交流促進」が第３回ディスカバー農山漁村（むら）の宝優秀事例として選定
平成29年 １月	「直売所『めっけもん広場』を拠点とした観光者や都市部住民との交流促進」が地方創生に資する金融機関等『特徴的な取組事例」に選定
平成29年12月	SAVOR　JAPAN（農泊食文化海外発信地域）に認定

（８）店舗等のご案内

（平成 30 年 3 月現在）

店舗及び事務所名	住　所	電話番号	ＡＴＭ（現金自動化機器）設置状況
本　所	紀の川市上野 12 番地 5	0736-77-7801	1 台
営農センター	紀の川市打田 1414 番地	0736-77-0810	
介護センター	紀の川市上野 12 番地 5	0736-77-7022	
農機施設センター	紀の川市西大井 326 番地	0736-77-6283	
めっけもん広場	紀の川市豊田 56 番地 3	0736-78-3715	1 台
ＯＩＮＡＣＩＴＹ	岩出市荊本 20 番地	0736-62-8313	
農産物流通センター	紀の川市井田 259 番地 1	0736-73-7200	
東部流通センター	紀の川市名手市場 282 番地 1	0736-75-2564	
西部流通センター	紀の川市竹房 501 番地 2	0736-78-2525	
那賀支所	紀の川市名手市場 310 番地	0736-75-3151	1 台
粉河支所	紀の川市粉河 413 番地	0736-73-3201	1 台
川原事業所	紀の川市野上 556 番地	0736-73-4020	1 台
長田事業所	紀の川市南志野 438 番地 1	0736-73-3071	1 台
竜門事業所	紀の川市荒見 759 番地 1	0736-73-3125	1 台
鞆渕事業所	紀の川市中鞆渕 248 番地 2	0736-79-0002	
打田支所	紀の川市西大井 326 番地	0736-77-6950	２台
桃山支所	紀の川市桃山町市場 189 番地	0736-66-1133	1 台
貴志川支所	紀の川市貴志川町上野山 142 番地 1	0736-64-2601	1 台
岩出支所	岩出市荊本 20 番地	0736-62-3257	２台
岩出給油所	岩出市森 193 番地の 5	0736-63-0037	

５．事業の概況（平成 29 年度）

平成２９年度は、第６次中期３ヵ年計画の２年度として、基本理念のもと「元気な農業」、「元気な地域」、「元気なＪＡ」の実現に向け、各事業に取り組むとともに、委員会での協議と組合員アンケートを実施し、課題解決に向けて取り組みをはじめました。

また、支所を拠点とした地域協同活動により、地域に密着した支所づくりを展開し、組合員・地域住民とのつながり強化に取り組み、信頼され組合員・利用者に満足していただける店舗づくりに努めました。

一方、事業の成果では、

販売事業は、桃が前年数量を上回ったことなどから、前年度より１，３１５百万円多い１０，８２５百万円の販売高となりました。

ファーマーズマーケット事業は、長雨の影響で苦戦しましたがめっけもん広場が好調に推移し、販売高全体で３，３０２百万円、前年比１０１．６％と増加しました。

購買事業は、低コスト商品による供給拡大に取り組みましたが、購買品供給高２，２５２百万円と計画数値には及びませんでした。

信用事業は、キャンペーンによる個人貯金や住宅資金を中心に貸出金の伸長を図ることができました。

共済事業は、「３Ｑ訪問活動」「あんしんチェック」を基軸に地域に密着した活動の展開により、組合員・利用者が安心して満足いただける「農・人・家・車」の総合保障の提供に取り組みました。

その結果、事業総利益が３，２７９百万円（前年対比９８．７％）、当期剰余金４７５百万円（前年対比９０．４％）を計上することが出来ました。

○財務・事業成績の推移

（単位：千円）

区分	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（当期）
財務	事業利益	254,414	376,799	466,506	**452,376**
	経常利益	453,121	563,459	662,589	**644,614**
	当期剰余金	311,431	444,255	525,749	**475,418**
	総資産	212,073,845	211,633,507	210,574,730	**219,877,459**
	純資産	11,686,788	12,356,816	12,670,685	**13,113,854**
信用事業	貯金	196,382,437	194,968,801	193,826,195	**202,570,343**
	預金	143,219,592	144,292,809	147,356,618	**157,909,674**
	貸出金	33,827,142	33,130,479	30,246,856	**29,400,586**
	有価証券	15,508,910	14,586,228	13,300,010	**12,819,817**
	国債	3,411,463	2,809,750	2,260,720	**2,035,487**
	その他	12,097,447	11,776,478	11,039,290	**10,784,330**
共済事業	長期共済保有高	444,968,231	434,922,458	423,575,893	**416,298,265**
	短期共済新契約掛金	796,151	807,800	779,704	**772,096**
購買事業	購買品供給高	1,890,681	2,353,825	2,318,738	2,252,337
販売事業	販売品取扱高	9,488,680	9,101,330	9,421,343	10,738,108
	販売品販売高	78,317	77,747	88,870	86,968
	ファーマーズ販売品取扱高	1,875,989	1,935,912	1,989,435	2,069,960
	ファーマーズ販売品販売高	1,021,827	1,109,531	1,169,002	1,141,117
	ふれあい市場販売品取扱高	194,433	187,698	187,097	184,637
	ふれあい市場販売品販売高	84,894	92,023	88,047	91,818

※販売事業の各販売品取扱高は税込金額です。

○対処すべき重要な課題

(1) 会計監査人監査移行に向けた対応

平成31年度から会計監査人監査移行に備え、会計基準に基づく運用・検証を行います。

(2) 自己改革の実践

自己改革の内容や成果の「見える化」によるJA改革の実践と全組合員調査の実施を行います。

○主な事業活動と成果

貯　金	目　標	193,958 百万円	貸出金	目　標	28,839 百万円
	実　績	202,570 百万円		実　績	29,401 百万円
	目標対比	104.4%		目標対比	101.9%

▪金融部門

ＪＡ紀の里創立２５周年を契機に地域農業メインバンクとして、組合員・地域利用者に総合事業を活かした優位性のある多様なキャンペーンに取り組みました。また高齢者には利用者組織や訪問活動を通じ地域に密着した利便性のある活動を行いました。さらには、新たな若年層組織を立ち上げるとともにＪＡ事業活動の認知度向上に努めました。なお、事業管理態勢では全国統一事務手続きを遵守し堅確性のある業務と安定的・効率的な資金運用に取り組みました。

（１）　総合力発揮による相談・提案業務の充実
（２）　「ありがとう」をいただける地域密着型金融機関の実現
（３）　事業管理体制の充実による安定的な経営基盤の確立

▪共済部門

新契約	目　標	11,281,630 ポイント	長期保有高	目　標	417,190 百万円
				実　績	416,298 百万円
	実　績	11,586,031 ポイント		目標対比	99.8%
			年金保有高	目　標	5,509 百万円
	目標対比	102.7　%		実　績	5,664 百万円
				目標対比	102.8　%

組合員・利用者が安心して暮らせるよう、さまざまなリスクに対し幅広く保障を提供するため、「３Ｑ訪問活動」「あんしんチェック」を基軸に、地域に密着した活動展開を行い、お一人おひとりのライフスタイルの変化やニーズに合った保障を提供しました。また地域貢献活動として、教育・スポーツ活動支援や健康促進活動を実施するとともに全国共済連助成金を活用した地域活性化にも取り組みました。
さらに契約時の利便性向上を図るとともに内部牽制機能の強化に取り組みました。

（１）　地域に広く利用者に深く密着した相談・提案活動による安心と満足の提供
（２）　地域貢献活動へ積極的に取り組むとともに利用者との深い信頼関係の構築
（３）　事業管理体制の充実による安定的な経営基盤の確立

・購買部門

購買品 供給高(税抜)	目標	2,285 百万円	実績	2,252 百万円	目標対比	98.6%

生産資材では、農業所得増大および農業生産拡大を目指し、生産資材の引き下げや労力軽減資材の普及及びレンタル農機の拡充に取り組みました。
生活資材では、豊かな暮らしのサポート事業の展開と高齢化時代に即した商品提案に取り組みました。

（1）農業生産コストの低減と労力軽減
（2）渉外体制と購買窓口対応
（3）農機・SS の利便性向上と収支改善
（4）環境に即した生活資材の提供
（5）購買店舗の見直し

・販売部門

販売品販売高 （税込）	目　標	9,570 百万円	めっけもん広場 販売高（税込）	目　標	2,857 百万円
	実　績	10,825 百万円		実　績	2,897 百万円
	目標対比	113.1%		目標対比	101.4%

農業所得の増大を図るため、農産物周年供給産地の強みを活かした品目毎の販売戦略に基づき売り場を確保するとともに、提案型直接販売・契約的取引など多様な販売に取り組みました。
また、紀の里農産物の魅力発信として、各ファーマーズでさまざまなイベントを開催し、新たにビジネス街でのプロモーションを展開しました。

（1）　マーケットインに基づいた販売戦略の構築
（2）　ファーマーズマーケットを核とした新たな展開
（3）　営農部との連携による生産者組織の活性化と共販拡大
（4）　農産物選果・流通コストの低減と販売事業を担う人材育成

・営農部門

生産販売組織と一体となり第6次農業振興計画に基づく品目別対策の実践を通じ、地域農業の振興と農業者所得の向上に取り組みました。また、さまざまな農業経営支援活動を通じ、意欲ある多様な担い手の育成・支援に取り組みました。

（1） 優良農地の保全と農業担い手対策の強化
（2） マーケットインを基本とする農業生産の拡大と農業者所得の増大
（3） 農業経営支援活動の強化
（4） 「人・モノ・情報」の交流を通じ、地域活性化を図る体験交流事業の拡充

・生活部門

◇ **生活事業**

食と農の大切さを地域住民の方々や次世代を担う子ども達に伝えるとともに"くらしの活動"に積極的に取り組みました。また、組合員や地域住民の方々にJAに対する理解をより深めて頂くために協同活動への参画に取り組みました。

（1） 地域に根ざした協同活動の展開
（2） 女性組織をはじめとした組織活動への支援の実施

◇ **介護事業**

組合員や地域住民が安心して暮らせるように、助け合い活動や高齢者福祉活動を展開しました。

（1） 地域の高齢者支援のための介護保険事業の展開
（2） 安心して暮らせる地域づくりと高齢者生活支援の展開

６．事業活動のトピックス

４月

1日	平成28年度下半期棚卸監事監査
3日	入組式
4日	柿部会総会
6日～7日	販売対策会議
10日	全職員大会
13日	支所別事業計画説明会
14日～21日	地区別総代会
17日～18日	あすなろ会春の行楽
20日～21日	全国監査機構監査
24日	青年部総会、かがやき部会総会
26日	第1回監事会、第1回総務委員会
27日	第1回理事会
28日	みかん部会総会、スプレーマム部会総会

５月

1日～10日	平成28年度下半期決算監事監査
8日	体験農業部会総会
9日	第１回FM運営委員会
10日	あすなろ会総会
10日～18日	全国監査機構監査
22日	第1回経済委員会、第2回監事会、年金友の会本部役員会
23日	第1回金融委員会
24日	第2回総務委員会
25日	第3回監事会
26日	第2回理事会、第3回中期総合開発委員会
27日	あぐりキッズスクール開校式

６月

2日	桃販売協議会
24日	第25回通常総代会、第3回理事会、第3回総務委員会、第4回監事会
27日	グリーン会本部役員会
28日	ダム・エコル開校式
29日	自賠責代理店会議

7月

3日～14日	県本検査
4日	第2回FM運営委員会
6日	桃トップセールス
12日	系統経済事業活性化推進大会
21日	資産管理部会総会
24日	ストック部会総会
27日	第2回経済委員会、第2回金融委員会、第4回理事会
28日	第3回FM運営委員会

8月

7日	スマイル親子フェスタ
19日	粉河・打田支所ふれあいまつり
24日	いちじくトップセールス
26日	那賀支所ふれあいまつり
27日	桃山支所ふれあいまつり
29日	中晩柑部会総会

9月

5日	第9回年金友の会ゲートボール大会、柿販売協議会
6日	キウイフルーツ部会総会
10日	第13回紀の里旗学童少年野球大会
11日	第4回FM運営委員会
11日～20日	全国監査機構監査
14日	教育文化セミナー
15日	紀の里みかん販売協議会
22日	第5回監事会
28日	第4回総務委員会、第5回理事会
29日	平成29年度上半期棚卸監事監査

10月

2日	柿トップセールス
14日	岩出支所ふれあいまつり
16日	第5回FM運営委員会
17日	第6回監事会
19日	市町村指定金融機関JA連携セミナー、第20回JA紀の里グリーン会チャリティコンペ
24日～2月27日	各支所ゴールドクラブ親睦旅行
27日	第3回経済委員会
30日	第3回金融委員会、第5回総務委員会、第6回理事会、支所別事業検討会

11月

2日～9日	平成29年度上半期決算監事監査
2日～10日	地区別別総代会
3日	貴志川支所ふれあいまつり、めっけもん広場17周年祭
13日～2月23日	各支所年金友の会親睦旅行
19日	それいけアンパンマンショー
22日	第7回監事会
25日～26日	OINACITY4周年祭
26日	第22回紀の里カップソフトバレーボール大会
27日	第4回経済委員会、第7回理事会、葉ボタン生産・販売会議

12月

1日	第2回本部生産販売委員会
5日	キウイフルーツ販売協議会
7日	かがやき部会とJA役職員の懇談会
11日	第6回FM運営委員会、紀の里グリーン会チャリティ寄贈
16日	あぐりキッズスクール閉校式
22日	農業塾卒業式

1月

4日～30日	地区別懇談会
11日	農機初荷
15日	第8回監事会
18日	いいキウイの日セレモニー
19日	中晩柑販売協議会
21日	相続セミナー
24日	第4回経済委員会、第8回理事会

2月

7日	梅部会総会
8日	ズッキーニ部会総会
8日～9日	全国監査機構監査
13日～14日	FM運営委員会視察研修
15日～16日	キウイ・中晩柑トップセールス
18日	家の光愛読者感謝の集い
19日	第4回金融委員会、第6回経済委員会
20日	第6回総務委員会、いちじく部会生産者大会
23日	ゴーヤ部会総会
24日～25日	農機合同展示会
27日	第9回理事会

3月

7日	梅部会総会
8日	ズッキーニ部会総会
8日～9日	全国監査機構監査
13日～14日	FM運営委員会視察研修
15日～16日	キウイ・中晩柑トップセールス
18日	家の光愛読者感謝の集い
19日	第4回金融委員会、第6回経済委員会
20日	第6回総務委員会、いちじく部会生産者大会
23日	ゴーヤ部会総会
24日～25日	農機合同展示会
27日	第9回理事会

7．農業振興活動

生産販売組織と一体となり第６次農業振興計画に基づく品目別対策の実践を通じ、地域農業の振興と農業者所得の向上に取り組みました。また、さまざまな農業経営支援活動を通じ、意欲ある多様な担い手の育成・支援に取り組みました。

（1） 優良農地の保全と農業担い手対策の強化

①優良農地の担い手への流動化に取り組み、186 件、40.7ｈａの利用権を設定しました。
②部会と連携したトレーニングファームの研修を終え、３人の新たな担い手が農業経営を開始しました。
③農業塾は第８期生 45 名が全課程を修了し、第９期生 38 名を、また第５期担い手専門コース（野菜）では 15 名を、それぞれ新たに受け入れました。
④新規就農者など若年層を対象に事業継承や税務申告などに関する農業経営セミナーを初めて開催しました（25 人が受講）。

（2） マーケットインを基本とする農業生産の拡大と農業者所得の増大

①栽培・防除日誌の出荷直前点検を 7,497 件、残留農薬自主分析を 257 件行いました。
②ＧＡＰの実践状況の確認として、生産者組織とともに 230 件の確認を行いました。また、さらに高い水準で「安全・安心」を担保するため、県版 GAP の導入が生産販売委員会で決定されました。
③支所別・品目別農業振興計画に基づく、計画的な品目・品種の導入に取り組みました。

（主な品目）	も　も・・・老木園の更新を中心に栽培面積の維持拡大	24.4ha	(3,807 本)
	か　き・・・・計画出荷を実現する品種構成	23.5ha	(5,586 本)
	ｷｳｲﾌﾙｰﾂ・ 立枯抵抗性台木苗を含む栽培面積の拡大	7.2ha	(2,157 本)
	いちじく・枯病対策の徹底による栽培面積の拡大	1.4ha	(1,351 本)
	みかん・・適地適作を基本に優良系統への更新	7.7ha	(6,376 本)
	中晩柑・・・・園の更新を中心に日本一産地の維持	16.2ha	(6,466 本)

※ 面積は苗木供給本数を基に改植・新植された面積を推計したもの

④販売部連携により加工・業務用野菜の契約的栽培の拡大に取り組みました。
白菜 6.3ha　　キャベツ 4.3ｈａ　　たまねぎ 3.5ｈａ　　菜の花 2.5ｈａ
⑤直売所の地場産比率向上を目的に 69 回（延べ参加者 598 名）の栽培講習会を開催しました。
⑥年間 1,706 点の土壌診断を行い、効率的・適正な施肥提案を購買部とともに行いました。
⑦気象変動に伴う生育概況の把握と適切な栽培管理・病害虫防除指導の徹底に努めました。
⑧補助事業を活用して果樹の改植やかん水施設、園内道、防風ネット等の設置に取り組みました。（主な事業） 改植 141 園地、かん水施設 22 園地、園内道７園地、防風ネット 14 園地、単軌道４園地

（3） 農業経営支援活動の強化

①水田作業受託者会では 48 軒、8.3ｈａの農作業受託を行いました。
②農業簿記記帳代行サービス利用者 121 名に対し適正な確定申告支援を行いました。
③農業労災保険に 396 件の加入を頂き、24 件の給付金支払い請求を行いました。
④鳥獣被害を軽減するため、チェックリスト活用による電柵等の適正設置点検活動や獣害対策支援事業の活用に取り組みました。
⑤出向く営農指導に努めるとともに、各種研修会を開催し、資質の向上に取り組みました。
⑥JA 青年部では JA 役職員との対話集会を開催し、地域農業の課題解決について考えました。

（4）　「人・モノ・情報」の交流を通じ、地域活性化を図る体験交流事業の拡充

①販売部連携により「めっけもん広場を核とする都市と農村の交流拠点」の整備に取り組みました。

②体験農業部会を中心に、年間28回1,873名の方との交流を行い、食と農に関する情報発信と農業理解者の拡充をすすめ、地域農業の振興に努めました。

③直売所を核とする体験交流事業への取り組みが評価され、SAVOR　JAPAN（農泊食文化海外発信地域）に認定されました。

8．地域貢献情報

当組合は、紀の川市，岩出市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

◇ 生活事業

食と農の大切さを地域住民の方々や次世代を担う子ども達に伝えるとともに”くらしの活動”に積極的に取り組みました。また、組合員や地域住民の方々にJAに対する理解をより深めて頂くために協同活動への参画に取り組みました。

（1）地域に根ざした協同活動の展開

①ふれあい祭りや緑のカーテン運動等かがやき部会と連携し、支所協同活動を通じてJA運動の発信を行いました。

②次世代を担う子ども達に、“食・農・いのち”の大切さを伝えるため、管内小学生35名・7回のカリキュラムで第7期あぐりキッズスクールの開催と、かがやき部会の協力により学校支援型食農教育の一環として管内の小学校38クラスで999名の子ども達に出前料理教室を開催しました。

③若い世代を対象とした第9期女性大学ダム・エコルを年9科目の講座で開催し、子育て世代の新たな仲間づくりとJAとの繋がり強化に取り組みました。

④シニア層の男性向けの体験講座第2期「磨き塾」を開催し、グラスアート等年7回の体験カリキュラムによる仲間が集う場を提供しました。

⑤職員と女性組織と連携して、めっけもん広場で「みんなで結ぶ　農・楽・食フェス」等のイベントを開催し、食と農の大切さを地域へ発信しました。

⑥健康推進活動として、行政の健康診断支援に加えて産業まつりでウォーキングイベントを開催しました。

（2）女性組織をはじめとした組織活動への支援の実施

①かがやき部会に集う仲間の拡大と組織活動への支援強化を行い、部会員数が2,148名（48名増加）と拡大しました。組織活動の基礎となる地区活動は年間527回（延べ5,618名）、サークル活動は66組織で1,121回（延べ9,578人）となりました。

②「かがやき通信」を年2回発行して情報発信するとともに、かがやき部会員の組合員加入運動を行いました。

③各支所とかがやき部会が協調連携し、支所を拠点とする協同活動の促進に取り組みました。

④教育情報誌「家の光」の愛読者拡大運動に取り組み購読率28%となりました。

◇ 介護事業

組合員や地域住民が安心して暮らせるために、助け合い活動としての高齢者福祉活動に取り組みました。

（1） 地域の高齢者支援のための介護保険事業の展開

①介護職員の資質向上による利用者満足度向上のため、毎月介護担当者研修を行いました。

②介護保険事業の法改正・環境変化が進む中で、継続可能な事業実施体制構築・収支改善方策の検討を行いました。

③介護保険事業のPRと相談活動を行い、訪問介護事業で延べ 438 名、高齢者福祉事業で延べ 212 名、居宅介護支援事業で延べ 411 名の利用者にサービスを提供しました。

（2） 安心して暮らせる地域づくりと高齢者生活支援の展開

①助け合い組織（あすなろ会）によるボランティア活動として、「春の行楽(116 名参加)」やミニデイサービス「憩いの場(各地にて5回)」等、地域高齢者の生きがい活動に取り組みました。

②地域高齢者への支援活動として、10 月より毎月高齢者サロンを開催しました。（延べ 78 名参加）

９．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクと管理方針を以下のとおり整理するとともに、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査担当者（部署）を設置し、各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化をはかるため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ＡＬＭ委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切

であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働とシステムの万一の災害･障害等に備えるため、電算システム運営管理規程を定めるとともに、規程に基づき安全かつ円滑な運用とリスク管理に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス担当者を設置しています。

また、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会等を通じ全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス・プログラムの策定・実践等を通じ、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

さらに、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえその内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：0736-77-7801（月～金９時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

和歌山弁護士会紛争解決センター（電話：073－422－4580）

または民間総合調停センター（大阪弁護士会内）（電話：06－6364－7644）①の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話： 03-6837-1359）にお申し出ください。なお、和歌山弁護士会紛争解決センター及び民間総合調停センターについては、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能ですが、円滑かつ確実に利用手続を進めることができるよう、「一般社団法人ＪＡバンク相談所」 を経由した申立手続をお願いしております。

・共済事業

一般社団法人　日本共済協会　共済相談所（電話：03－5368－5757）

一般財団法人　自賠責保険・共済紛争処理機構（電話： 0120-159-700）

公益財団法人　日弁連交通事故相談センター（電話： 0570-078325）

公益財団法人　交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03－3346－1756）

日本弁護士連合会　弁護士保険ＡＤＲ

(https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、内部監査計画に基づき、ＪＡの本所・支所のすべてを対象として実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じることとしています。

１０．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成３０年３月末における自己資本比率は、１６．５１％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	紀の里農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	３，５８６百万円（前年度３，４９１百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、１９年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

今年度は、財務基盤強化のため増資運動に取り組んだ結果平成２９年度末の出資金額は、対前年度比９，４９２万円増となっています。

11. 主な事業の内容

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

○貯金商品一覧

普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、財形貯金、定期積金、すこやか定期貯金、すこやか 500 定期貯金、年金受給者用定期積金「ゆとり」、グリーン定期積金、　フクフク年金定期貯金、年金予約定期貯金「パワーアップ 60」、個人向け国債ならびに定期貯金セット型貯金「ＪＡバンクハッピープラン」、投資信託ならびに定期貯金セット型貯金「ＪＡバンクチャレンジプラン」、個人向け国債・投資信託ならびに定期貯金セット型貯金「ＪＡバンクハーモニープラン」、子育て応援定期貯金「すくすく」、子育て応援定期積金「わんぱく」、給与振込ご指定定期積金「こつこつ貯金」、旅行割引特典付定期貯金「いくたびプラス」、退職金定期貯金等

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

○制度融資取扱商品一覧

農業近代化資金、農業改良資金、青年等就農資金、生活営農資金、
スーパーS 資金、農業経営基盤強化資金、農業経営維持安定資金、
和歌山県中小企業融資等

○融資商品一覧

農業振興資金、、営農ローン、農業法人応援ローン、住宅ローン、リフォームローン
マイカーローン、フリーローン、教育ローンカードローン等

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

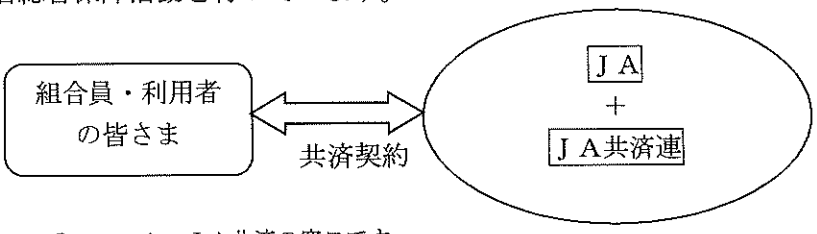
ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

○商品一覧

終身共済・養老生命共済・こども共済・医療共済・がん共済・介護共済・
予定利率変動型年金共済・建物更生共済・火災共済・傷害共済・
自動車共済・自賠責共済　等

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、平成１７年４月１日から、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



Ｊ　　Ａ：ＪＡ共済の窓口です。

ＪＡ共済連：ＪＡ共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる
準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農産物をお届けする事業を行っています。特に３つの流通センターでは、品質毎に各選果場と一体的販売に取り組むとともに稼動検証及び運営体制の充実を図り、信頼のブランド「紀の里」の確立に向けて取り組んでいます。また、「地産地消」の取り組みとして、ファーマーズマーケット「めっけもん広場」「ＯＩＮＡＣＩＴＹ」や直売所「根来さくらの里」「ふれあい市場」を開設しており、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。さらに、農産物に付加価値をつける６次産業化に向けた商品開発を行っています。

◇購買事業

支所・事業所では、肥料、農薬、農具、農産物の種、園芸資材等を販売しています。米や花・野菜・果実等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、生活用品（燃料・食料品等）等も取り扱っています。支所では営農指導員が駐在し、野菜・果実づくり等のアドバイスを行っています。

農機具の延命化や中古品の斡旋、リフォームや太陽光発電の提案をしています。また、不要農薬・廃棄ビニール・肥料空袋等の回収も行っています。

園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗の営農指導員が野菜づくり等のアドバイスも行っています。

〔営農・生活相談事業〕

事業計画に基づき農業所得向上と地域農業の活性化を図るため、農業振興計画の実践を協力にすすめ、農業産出額の維持・拡大に生産者組織と一体となって取り組み、地域の強みが活かせる適地適作を基本とした高品質農産物の生産体制を整えるとともに、安全・安心に配慮した環境にやさしい農業を実践しています。様々な農業支援活動を通じ、意欲ある多様な担い手の育成・支援に取り組んでいます。

また、生活部門については、安心で豊かなくらし作りを目指して、活動を展開しています。

◇営農指導相談
◇食農教育活動
◇資産管理事業
◇高齢者福祉活動
◇介護保険事業

など。

（2）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

1．貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	29年度 （平成30年3月31日）	28年度 （平成29年3月31日）
（資　産　の　部）		
1　信用事業資産	201,921,736	192,449,411
(1) 現金	818,989	805,071
(2) 預金	157,909,674	147,356,618
系統預金	157,909,674	147,356,618
系統外預金	－	－
譲渡性預金	－	－
(3) コールローン	－	－
(4) 買現先勘定	－	－
(5) 債権貸借取引支払保証金	－	－
(6) 買入手形	－	－
(7) 買入金銭債権	－	－
(8) 商品有価証券	－	－
(9) 金銭の信託	－	－
(10) 有価証券	12,819,817	13,300,010
国債	2,035,487	2,260,720
地方債	9,897,430	10,146,180
政府保証債	－	－
金融債	－	－
短期社債	－	－
社債	886,900	893,110
株式	－	－
受益証券	－	－
投資証券	－	－
(11) 貸出金	29,400,586	30,246,856
(12) 外国為替	－	－
(13) その他の信用事業資産	1,101,000	900,028
未収収益	78,189	67,779
金融派生商品	－	－
その他の資産	1,022,811	832,249
(14) 債務保証見返	－	－
(15) 貸倒引当金	△128,330	△159,172
2　共済事業資産	142,878	154,733
(1) 共済貸付金	141,264	152,981
(2) 共済未収利息	1,573	1,680
(3) その他の共済事業資産	41	71
(4) 貸倒引当金	－	－
3　経済事業資産	1,234,386	1,210,082
(1) 受取手形	－	－
(2) 経済事業未収金	601,460	631,841
(3) 経済受託債権	317,193	284,318
(4) 棚卸資産	269,808	241,926
購買品	192,714	168,707
販売品	75,310	71,456
その他の棚卸資産	1,785	1,763
(5) その他の経済事業資産	57,195	64,710
(6) 貸倒引当金	△11,270	△12,712
4　雑資産	759,614	757,381
5　固定資産	6,283,257	6,494,387
(1) 有形固定資産	6,253,317	6,463,222
建物	5,780,847	5,753,410
機械装置	3,210,531	3,220,998
土地	3,718,509	3,721,475
リース資産	－	－
建設仮勘定	－	－
その他の有形固定資産	1,643,028	1,590,364
減価償却累計額	△8,099,599	△7,823,026
(2) 無形固定資産	29,941	31,165
リース資産	－	－
その他の無形固定資産	29,441	31,165

6　外部出資	9,277,394	9,277,238
(1)　外部出資	9,277,394	9,277,238
系統出資	8,706,240	8,706,242
系統外出資	571,154	570,966
子会社等出資	－	－
(2)　外部出資等損失引当金	－	－
7　前払年金費用	258,193	231,497
8　繰延税金資産	－	－
9　再評価に係る繰延税金資産	－	－
10　繰延資産	－	－
資産の部合計	219,877,459	210,574,730

（単位：千円）

科　　目	29年度 （平成30年3月31日）	28年度 （平成29年3月31日）
（負　債　の　部　）		
1　信用事業負債	202,966,910	194,079,223
(1) 貯金	202,570,343	193,826,195
(2) 譲渡性貯金	－	－
(3) 借入金	－	－
(4) その他の信用事業負債	396,567	253,028
未払費用	97,894	78,706
その他の負債	298,673	174,322
(5) 債務保証	－	－
2　共済事業負債	898,948	889,899
(1) 共済借入金	141,264	152,981
(2) 共済資金	463,415	433,980
(3) 共済未払利息	1,573	1,680
(4) 未経過共済付加収入	288,167	295,822
(5) 共済未払費用	－	－
(6) その他の共済事業負債	5,528	5,435
3　経済事業負債	1,863,789	1,906,065
(1) 支払手形	－	－
(2) 経済事業未払金	394,946	352,849
(3) 経済受託債務	1,468,001	1,550,418
(4) その他の経済事業負債	842	2,798
（うちポイント引当金）	(－)	(－)
4　設備借入金	－	－
5　雑負債	445,807	414,579
(1) 未払法人税等	96,500	108,000
(2) リース債務	－	－
(3) 資産除去債務	15,409	15,097
(4) その他の負債	333,898	291,482
6　諸引当金	131,500	167,055
(1) 賞与引当金	96,919	98,702
(2) 退職給付引当金	－	－
(3) 役員退職慰労引当金	34,581	68,353
7　繰延税金負債	243,081	233,608
8　再評価に係る繰延税金負債	213,570	213,615
負債の部合計	206,763,604	197,904,044
（　純　資　産　の　部　）		
1　組合員資本	11,914,936	11,413,995
(1) 出資金	3,586,495	3,491,571
（うち後配出資金）	(－)	(－)
(2) 回転出資金	－	－
(3) 資本準備金	1,781,763	1,781,763
(4) 利益剰余金	6,556,443	6,149,750
利益準備金	2,005,500	1,895,500
その他利益剰余金	4,550,943	4,254,250
信用基盤強化積立金	850,000	850,000
めっけもん広場施設増改築積立金	38,807	66,276
教育基金積立金	48,896	48,896
システム開発負担金積立金	24,983	24,983
経営基盤強化積立金	1,870,000	1,670,000
固定資産減損積立金	117,681	117,681
地震等自然災害対策積立金	100,000	100,000
生産資材市況対策積立金	59,852	59,852
直売機能強化積立金	96,021	96,021
固定資産整備積立金	640,000	480,000
当期未処分剰余金	740,703	740,541
（うち当期剰余金）	(475,418)	(525,749)
(5) 処分未済持分	△9,765	△9,089
2　評価・換算差額等	1,198,918	1,256,690
(1) その他有価証券評価差額金	653,053	710,706
(2) 繰延ヘッジ損益	－	－
(3) 土地再評価差額金	545,865	545,984
純資産の部合計	13,113,854	12,670,685
負債及び純資産の部合計	219,877,459	210,574,730

2．損益計算書

（単位：千円）

科　　目	29年度 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）	28年度 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
1　事業総利益	3,278,878	3,322,430
(1) 信用事業収益	1,613,405	1,638,099
資金運用収益	1,506,904	1,524,864
（うち預金利息）	(808,658)	(760,470)
（うち有価証券利息）	(167,324)	(179,994)
（うち貸出金利息）	(392,516)	(450,458)
（うちその他受入利息）	(138,405)	(133,942)
役務取引等収益	50,495	50,215
その他事業直接収益	－	－
その他経常収益	56,006	63,019
(2) 信用事業費用	321,439	277,004
資金調達費用	113,029	124,322
（うち貯金利息）	(108,888)	(120,571)
（うち給付補てん備金繰入）	(2,343)	(2,679)
（うち譲渡性貯金利息）	(－)	(－)
（うち借入金利息）	(－)	(－)
（うちその他支払利息）	(1,798)	(1,071)
役務取引等費用	21,564	18,013
その他事業直接費用	－	－
その他経常費用	186,847	134,669
（うち貸倒引当金繰入額）	(－)	(－)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△24,098)	(△63,592)
（うち貸出金償却）	(74)	(－)
信用事業総利益	1,291,966	1,361,095
(3) 共済事業収益	802,653	809,407
共済付加収入	742,657	748,153
共済貸付金利息	3,671	3,805
その他の収益	56,325	57,449
(4) 共済事業費用	89,135	78,576
共済借入金利息	3,671	3,805
共済推進費	－	－
共済保全費	－	－
その他の費用	85,465	74,771
（うち貸倒引当金繰入額）	(－)	(－)
（うち貸倒引当金戻入益）	(－)	(－)
（うち貸出金償却）	(－)	(－)
共済事業総利益	713,518	730,831
(5) 購買事業収益	2,403,872	2,463,609
購買品供給高	2,252,337	2,318,738
購買手数料	274,237	303,001
修理サービス料	－	－
その他の収益	151,535	144,872
(6) 購買事業費用	2,095,927	2,137,026
購買品供給原価	1,978,099	2,015,737
購買品供給費	83,116	80,246
修理サービス費	－	－
その他の費用	34,712	41,044
（うち貸倒引当金繰入額）	(－)	(－)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△1,443)	(△1,168)
（うち貸倒損失）	(－)	(－)
購買事業総利益	307,944	326,583
(7) 販売事業収益	860,977	797,979
販売品販売高	86,968	88,870
販売手数料	428,038	371,231
その他の収益	345,971	337,878
(8) 販売事業費用	81,585	96,227
販売品販売原価	51,173	54,184
販売費	－	－
その他の費用	30,412	42,043
（うち貸倒引当金繰入額）	(－)	(－)
（うち貸倒引当金戻入益）	(－)	(－)
（うち貸倒損失）	(－)	(－)

科　　目	29年度 （自　平成29年4月１日 至　平成30年3月31日）	28年度 （自　平成28年4月１日 至　平成29年3月31日）
販売事業総利益	779,392	701,753
(9) ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄ事業収益	1,481,562	1,499,153
(10) ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄ事業費用	1,298,428	1,318,136
ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄ事業総利益	183,135	181,017
(11) ふれあい市場事業収益	118,231	114,433
(12) ふれあい市場事業費用	97,048	96,469
ふれあい市場事業総利益	21,183	17,964
(13) ｺｲﾝﾗﾝﾄﾞﾘｰ事業収益	2,468	2,250
(14) ｺｲﾝﾗﾝﾄﾞﾘｰ事業費用	1,586	1,420
ｺｲﾝﾗﾝﾄﾞﾘｰ事業総利益	882	830
(15) 観光事業収益	1,849	1,680
(16) 観光事業費用	－	－
観光事業総利益	1,849	1,680
(17) 有線放送事業収益	8,342	8,565
(18) 有線放送事業費用	3,786	3,291
有線放送事業総利益	4,556	5,274
(19) 宅地等供給事業収益	1,475	2,050
(20) 宅地等供給事業費用	51	52
宅地等供給事業総利益	1,424	1,998
(21) 介護事業収益	20,349	22,089
(22) 介護事業費用	15,443	15,824
介護事業総利益	4,906	6,265
(23) 指導事業支出	18,172	31,024
(24) 指導事業収入	50,049	43,882
指導事業収支差額	△31,877	△12,858
2　事業管理費	2,826,502	2,855,924
(1) 人件費	2,032,463	2,076,462
(2) 業務費	211,574	214,075
(3) 諸税負担金	108,694	105,532
(4) 施設費	473,281	459,686
(5) その他事業管理費	489	169
事　業　利　益	452,376	466,506
3　事業外収益	245,988	240,418
(1) 受取雑利息	250	287
(2) 受取出資配当金	137,623	134,867
(3) 賃貸料	19,765	20,335
(4) 貸倒引当金戻入益	－	－
(5) 償却債権取立益	－	－
(6) 雑収入	11,321	9,328
(7) 太陽光発電収入	77,029	75,601
4　事業外費用	53,750	44,334
(1) 支払雑利息	－	－
(2) 貸倒損失	－	－
(3) 寄付金	395	320
(4) 雑損失	13,425	4,045
(5) 貸倒引当金繰入	－	－
(6) 太陽光発電費用	39,929	39,969
経　常　利　益	644,614	662,589
5　特別利益	172	12,485
(1) 固定資産処分益	56	11,585
(2) 一般補助金	117	900
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	－	－
(4) その他の特別利益	－	－
6　特別損失	9,675	10,876
(1) 固定資産処分損	6,592	4,988
(2) 固定資産圧縮損	117	865
(3) 減損損失	2,966	5,023
(4) その他の特別損失	－	－
税引前当期利益	635,111	664,199
法人税・住民税及び事業税	128,221	134,700
法人税等調整額	31,472	3,750
法人税等合計	159,694	138,450

科　　目	29年度 （自　平成29年4月１日 至　平成30年3月31日）	28年度 （自　平成28年4月１日 至　平成29年3月31日）
当期剰余金	475,418	525,749
当期首繰越剰余金	201,698	202,015
目的積立金取崩額	27,469	12,777
（うち　めっけもん広場施設増改築積立金）	(27,469)	(12,777)
（うち　教育基金積立金）	(-)	(-)
（うち　システム開発負担金積立金）	(-)	(-)
（うち　固定資産減損積立金）	(-)	(-)
（うち　生産資材市況対策積立金）	(-)	(-)
（うち　直売機能強化積立金）	(-)	(-)
（うち　固定資産整備積立金）	(-)	(-)
土地再評価差額金取崩金	119	-
当期未処分剰余金	704,703	740,541

3．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	29年度 （自　平成29年4月１日 至　平成30年3月31日）	28年度 （自　平成28年4月１日 至　平成29年3月31日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	635,111	664,199
減価償却費	357,579	335,683
減損損失	2,966	5,023
固定資産圧縮損	117	865
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32,285	△64,979
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,782	△2,298
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	－
その他引当金等の増減額（△は減少）	△33,773	8,224
信用事業資金運用収益	△157,433	△1,525,256
信用事業資金調達費用	113,029	124,322
共済貸付金利息	△3,671	△3,805
共済借入金利息	3,671	3,805
受取雑利息及び受取出資配当金	△137,873	△135,154
支払雑利息	－	－
為替差損益	－	－
有価証券関係損益（△は益）	528	391
固定資産売却損益（△は益）	6,537	△6,597
外部出資関係損益（△は益）	－	－
資産除去債務関連費用	312	306
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増（△）減	846,270	2,883,623
預金の純増（△）減	△10,800,000	△2,900,000
貯金の純増減（△）	△8,744,148	△1,142,606
信用事業借入金の純増減	－	－
その他信用事業資産の増減	△190,562	△90,412
その他信用事業負債の増減	124,588	22,800
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増（△）減	11,717	△6,440
共済借入金の純増減（△）	△11,717	6,440
共済資金の純増減（△）	28,435	△17,725
未経過共済付加収入の純増減	△7,655	△2,691
その他共済事業資産の増減	30	△47
その他共済事業負債の増減	93	222
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	30,381	△46,790
経済受託債権の純増（△）減	△32,875	81,271
棚卸資産の純増（△）減	△27,883	△11,003
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	42,097	△5,650
経済受託債務の純増減（△）	△82,417	△150,898
その他経済事業資産の純増減	7,973	△4,217
その他経済事業負債の純増減	△834	255
（その他の資産及び負債の増減）		
その他資産の増減	△21,400	10,330
その他負債の増減	41,293	△37,726
未払消費税の増減額	－	－
信用事業資金運用による収入	1,497,015	1,539,575
信用事業資金調達による支出	△94,069	△144,078
共済貸付金利息による収入	3,778	4,022
共済借入金利息による支出	△3,778	△4,022
事業の利用分量に対する配当金の支払額	－	－
小　　計	△500,324	△611,041
雑利息及び出資配当金の受取額	137,873	135,154
雑利息の支払額	－	－
法人税等の支払額	139,721	△104,500
事業活動によるキャッシュ・フロー	△502,173	△580,387

科　　目	29年度 （自　平成29年4月１日 至　平成30年3月31日）	28年度 （自　平成28年4月１日 至　平成29年3月31日）
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△603,500	△150,000
有価証券の売却による収入	1,003,467	1,199,990
金銭の信託の増加による支出	－	－
金銭の信託の減少による収入	－	－
固定資産の取得による支出	△164,018	△406,079
固定資産の売却による収入	7,949	110,570
外部出資による支出	△158	－
外部出資の売却等による収入	2	2
資産除去債務履行による支出	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,743	757,482
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	－	－
設備借入金の返済による支出	－	－
出資の増額による収入	147,920	55,581
出資の払戻しによる支出	△52,996	△37,208
回転出資金の受入による収入	－	－
回転出資金の払戻しによる支出	－	－
持分の取得による支出	△9,852	△9,099
持分の譲渡による収入	9,176	17,992
出資配当金の支払額	△68,844	△68,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,404	△41,276
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
5　現金及び現金同等物の減少額	233,026	135,820
6　現金及び現金同等物の期首残高	8,161,689	8,025,869
7　現金及び現金同等物の期末残高	7,928,664	8,161,689

４．注記表

（１）２９年度　注記表

①継続組合の前提に関する注記

該当なし

②重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産

購買品（数量管理品）・販売品・その他の棚卸資産... 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

主として、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物は定額法）を採用しています。

ただし、農産物流通センター・東部流通センター・西部流通センターの機械装置及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、機械装置については組合員の応益負担に基づく使用期間を耐用年数としています。

（２）無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローにより見積もった金額と債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

（3）退職給付引当金及び前払年金費用

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています４．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当ＪＡに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

５．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

６．決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の勘定科目については「０」で表示をしています。

③会計方針の変更に関する注記

該当なし

④表示方法の変更に関する注記

該当なし

⑤会計上の見積もりの変更に関する注記

該当なし

⑥誤謬の訂正に関する注記

該当なし

⑦貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、4,574,438千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	1,630,165千円	機械及び装置	2,746,501千円	土地	68,647千円
構築物	36,543千円	器具備品	27,293千円		

2．担保に供している資産

農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第4条に基づいて、農林中央金庫が定める基本方針に基づく「ＪＡバンクシステム」の円滑な運営を図るため、相互援助預金預託基準に基づく担保として預金19,705,000千円、紀の川市公金取扱事務に対する担保として預金100,000千円、和

歌山信連との間に定めた為替契約書に基づく為替決済並びに日本銀行制定の為替決済規程の基づく代行決済の担保として預金5,000,000千円をそれぞれ供しています。

3．理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　　－千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額　　－千円

4．リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は380,583千円、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は380,583千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5．土地の再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、岩出支所事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：平成12年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

664,201千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

⑧損益計算書に関する注記

1．減損会計に関する事項

1．減損会計に関する事項

（1）グルーピングの方法と共用資産の概要

当ＪＡでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、支所については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び流通センター等の経済関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他

の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

（2）減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場　所	用　途	種　類	その他
紀の川市北勢田	遊休土地	土地	業務外固定資産
紀の川市東大井	賃貸施設	土地	業務外固定資産
岩出市中黒	遊休土地	土地	業務外固定資産
岩出市曽屋	遊休土地	土地	業務外固定資産
岩出市森	給油所	土地	業務用

② 減損損失を認識するに至った経緯

場　所	減損損失を認識するに至った経緯
紀の川市北勢田	現在遊休状態にあり、土地の時価が下落したため
紀の川市東大井	現在賃貸状態にあり、土地の時価が下落したため
岩出市中黒	現在遊休状態にあり、土地の時価が下落したため
岩出市曽屋	現在遊休状態にあり、土地の時価が下落したため
岩出市森	営業損益が２期連続赤字であるため

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場　所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
紀の川市北勢田	27 千円	土地
紀の川市東大井	1,379 千円	土地
岩出市中黒	164 千円	土地
岩出市曽屋	1,018 千円	土地
岩出市森	377 千円	土地

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場所	時価の算出方法
紀の川市北勢田	固定資産評価額
岩出市中黒	固定資産評価額
岩出市曽屋	固定資産評価額
岩出市森	固定資産評価額

(回収可能価額が使用価値である資産グループ)

場所	割引率
紀の川市東大井	0.10%

⑨金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当ＪＡは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査担当者を設置し、各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ＡＬＭ委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が 0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 4,434 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があ

ります。

なお、経済価値変動額において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④　資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２　金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	157,909,674	157,864,389	▲45,285
有価証券	12,819,817	12,819,817	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	12,819,817	12,819,817	—
貸出金	29,400,586	—	—
貸倒引当金(※1)	▲128,330	—	—
貸倒引当金控除後	29,272,256	29,451,082	178,826
資産計	200,001,747	200,135,288	133,541
貯金	202,570,343	202,593,660	23,318
負債計	202,570,343	202,593,660	23,318

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額
外部出資	9,277,394

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

科目	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	157,907,374	—	—	—	—	—
有価証券	2,300,000	805,000	300,000	3,300	500,000	8,012,250
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,300,000	805,000	300,000	3,300	500,000	8,012,250
貸出金(※1,2)	4,174,880	2,342,754	1,888,033	1,601,391	1,313,469	17,971,829
合計	164,382,254	3,147,754	2,188,033	1,604,691	1,813,469	25,984,079

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,124,261千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない場合は「５年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等108,229千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

科目	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金(※)	183,332,723	9,283,620	9,542,787	227,147	149,716	34,349

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

⑩有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額（※）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,035,487	1,918,346	117,141
	地方債	9,897,430	9,198,716	698,714
	社債	886,900	800,000	86,900
	小計	12,819,817	11,917,062	902,755
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,819,817	11,917,062	902,755

（※）なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 249,702 千円を差し引いた額 653,053 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当期中に売却した有価証券

① 当期中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。

② 当期中に売却したその他有価証券はありません。

⑪退職給付に関する注記

1．退職給付に関する事項

（1）採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、ＪＡ共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるＪＡ退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（2）退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	231,497 千円
退職給付引当金への振替	▲231,497 千円
退職給付費用	30,315 千円
退職給付の支払額	▲9,157 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	▲47,854 千円
退職給付引当金	▲258,193 千円
期末における前払年金費用	258,193 千円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	1,462,555 千円
確定給付企業年金制度	▲1,156,841 千円
特定退職共済制度	▲563,907 千円
未積立退職給付債務	▲258,193 千円
前払年金費用	258,193 千円

（4）退職給付に関連する損益

勤務費用（退職給付引当金繰入額）	30,315 千円
臨時に支払った割増退職金	6,110 千円
退職給付費用	36,425千円

2．特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 24,706 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、318,542千円となっています。

⑫税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,540 千円
貸倒償却	17,245 千円
賞与引当金	26,808 千円
給料手当等	38,752 千円
資産除去債務	4,262 千円
土地減損損失	40,069 千円
その他	31,319 千円
（繰延税金資産小計）	169,994 千円
評価性引当額	▲90,822 千円
繰延税金資産合計（A）	79,172 千円
繰延税金負債	
資産除去債務（固定資産）	1,135 千円
その他有価証券評価差額金	249,702 千円
前払年金費用	71,416 千円
繰延税金負債合計（B）	322,254 千円
繰延税金負債の純額（B）－（A）	243,081千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.93%
住民税均等割等	0.43%
評価性引当額の増減	▲1.86%
その他	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.14%

⑬賃貸等不動産に関する注記

該当なし

⑭合併に関する注記

該当なし

⑮重要な後発事象に関する注記

該当なし

⑯その他の注記

1．リース取引に係る未経過リース料

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内 11,172 千円　　1年超 25,153 千円　　合 計 36,325 千円

② ファイナンス・リース取引以外の所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引について、未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内　641 千円　　1年超　　－千円　　合　計 641 千円

※上記の未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。。

⑰持分法損益等に関する注記

該当なし

⑱キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（1）現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

（2）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	158,729 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△150,800 百万円
現金及び現金同等物	7,929 百万円

（２）28 年度　注記表

①継続組合の前提に関する注記

該当なし

②重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産

購買品（数量管理品）・販売品・その他の棚卸資産... 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

主として、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物は定額法）を採用しています。

ただし、農産物流通センター・東部流通センター・西部流通センターの機械装置及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっていますが、機械装置については組合員の応益負担に基づく使用期間を耐用年数としています。

（２）無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

（３）減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年 6 月 17 日）を当期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当期の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 154 千円増加しています。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見

積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローにより見積もった金額と債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は、租税特別措置法第57条の9により算出した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

（3）退職給付引当金及び前払年金費用

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当ＪＡに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

6．決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の勘定科目については「０」で表示をしています。

③会計方針の変更に関する注記

該当なし

④表示方法の変更に関する注記

該当なし

⑤会計上の見積もりの変更に関する注記

該当なし

⑥誤謬の訂正に関する注記

該当なし

⑦貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、4,574,438千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	1,630,165千円	機械及び装置	2,812,655千円	土地	68,647千円
構築物	36,543千円	器具備品	27,293千円		

2．担保に供している資産

農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第4条に基づいて、農林中央金庫が定める基本方針に基づく「ＪＡバンクシステム」の円滑な運営を図るため、相互援助預金預託基準に基づく担保として預金19,705,000千円、紀の川市公金取扱事務に対する担保として預金100,000千円、和歌山信連との間に定めた為替契約書に基づく為替決済並びに日本銀行制定の為替決済規程の基づく代行決済の担保として預金5,000,000千円をそれぞれ供しています。

3．理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　　－千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額　　－千円

4．リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は 418,122 千円、破綻先債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 418,122 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり、担保の処分可能見込額、保証による回収見込額及び個別貸倒引当金の額を控除した後の上記債権額の合計額は 24,050 千円です。

5．土地の再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、岩出支所事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

663,198 千円

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について、地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

⑧損益計算書に関する注記

1．減損会計に関する事項

（1）グルーピングの方法と共用資産の概要

当ＪＡでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、支所については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所及び流通センター等の経済関連施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

（2）減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場　所	用　途	種　類	その他
紀の川市北勢田	遊休土地	土地	業務外固定資産
紀の川市東大井	賃貸施設	土地	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場　所	減損損失を認識するに至った経緯
紀の川市北勢田	現在遊休状態にあり、土地の時価が下落したため
紀の川市東大井	現在賃貸状態にあり、土地の時価が下落したため

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場　所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
紀の川市北勢田	55 千円	土地
紀の川市東大井	4,968 千円	土地

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場所	時価の算出方法
紀の川市北勢田	固定資産評価額

(回収可能価額が使用価値である資産グループ)

場所	割引率
紀の川市東大井	2.90%

⑨金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当ＪＡは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査担当者を設置し、各支所と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ＡＬＭ委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が 0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 5,572 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2　金融商品の時価に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	147,356,618	147,300,135	▲56,483
有価証券	13,300,010	13,300,010	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	13,300,010	13,300,010	—
貸出金	30,246,856	—	—
貸倒引当金(※1)	▲159,172	—	—
貸倒引当金控除後	30,087,683	30,382,413	294,729
資産計	190,744,311	190,982,558	238,246
貯金	193,826,195	193,839,385	13,190
負債計	193,826,195	193,839,385	13,190

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである

円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額
外部出資	9,277,240

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

科目	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	147,356,618	－	－	－	－	－
有価証券	800,000	2,300,000	805,000	300,000	3,300	8,112,250
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	2,300,000	805,000	300,000	3,300	8,112,250
貸出金(※1,2)	4,044,508	2,728,138	2,409,811	1,927,948	1,694,994	17,276,665
合計	152,201,126	5,028,138	3,214,811	2,227,948	1,698,294	25,388,915

（※1）貸出金のうち、当座貸越1,155,428千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「５年超」に含めています。

（※2）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等164,792千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）その他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

科目	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金(※)	171,049,222	13,292,424	9,035,142	205,447	173,463	70,497

（※）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

⑩有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（※）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,118,948	2,260,720	141,773
	地方債	9,398,610	10,146,180	747,570
	社債	800,000	893,110	93,110
	小計	12,317,557	13,300,010	982,453
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		12,317,557	13,300,010	982,453

（※）なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 271,746 千円を差し引いた額 710,706 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当期中に売却した有価証券

① 当期中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。

② 当期中に売却したその他有価証券はありません。

⑪退職給付に関する注記

1．退職給付に関する事項

（1）採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、ＪＡ共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるＪＡ退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（2）退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	235,798 千円
退職給付引当金への振替	▲235,798 千円
退職給付費用	57,437 千円
退職給付の支払額	▲4,207 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	▲48,930 千円
退職給付引当金	▲231,497 千円
期末における前払年金費用	231,497千円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	1,488,357 千円
確定給付企業年金制度	▲1,168,857 千円
特定退職共済制度	▲550,997 千円
未積立退職給付債務	▲231,497 千円
前払年金費用	231,497 千円

（4）退職給付に関連する損益

勤務費用（退職給付引当金繰入額）	57,437 千円
臨時に支払った割増退職金	12,105 千円
退職給付費用	69,542 千円

2．特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 25,087 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将見込額は、344,498 千円となっています。

⑫税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,177 千円
貸倒償却	17,245 千円
賞与引当金	27,301 千円
給料手当等	38,995 千円
資産除去債務	4,176 千円
土地減損損失	39,294 千円
その他	59,497 千円
（繰延税金資産小計）	205,685 千円
評価性引当額	▲102,218 千円
繰延税金資産合計（A）	103,467 千円
繰延税金負債	
資産除去債務（固定資産）	1,297 千円
その他有価証券評価差額金	271,746 千円
前払年金費用	64,032 千円
繰延税金負債合計（B）	337,075 千円
繰延税金負債の純額（B）－（A）	233,608千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.52%
住民税均等割等	0.41%
評価性引当額の増減	▲5.78%
その他	▲0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.84%

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年 3 月 28 日）を当期から適用しています。」

⑬賃貸等不動産に関する注記

該当なし

⑭合併に関する注記

該当なし

⑮重要な後発事象に関する注記

該当なし

⑯その他の注記

1．リース取引に係る未経過リース料

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内11,342千円　　1年超26,958千円　　合 計38,301千円

② ファイナンス・リース取引以外の所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引について、未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内　621千円　　1年超　　－千円　　合　計621千円

※上記の未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

⑰持分法損益等に関する注記

該当なし

⑱キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（1）現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

（2）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	148,162百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲140,000百万円
現金及び現金同等物	8,162 百万円

5．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	29年度	28年度
1　当期未処分剰余金	704,703,200	740,541,337
2　剰余金処分額	502,383,113	538,843,567
(1)　利益準備金	100,000,000	110,000,000
(2)　任意積立金	350,000,000	360,000,000
固定資産整備積立金	150,000,000	160,000,000
経営基盤強化積立金	200,000,000	200,000,000
(3)　出資配当金	34,922,205	68,843,567
(4)　特別出資配当金	17,460,908	―
3　次期繰越剰余金	202,320,087	201,697,770

（注）1．普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）出資に対する配当の割合

平成29年度　1％　　平成28年度　2％

（2）出資に対する特別配当の割合

平成29年度　0．5％　　平成28年度　無し

2．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

・固定資産整備積立金（平成29年度有り・平成28年度有り）

①積立目的　　固定資産の取得、改修、修繕、処分等に関連する費用に充てるため、必要な資金を積み立てる

②積立目標額　　1,000,000千円

③積立基準　　当期剰余金を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し総代会で承認を得て積み立てる

④取崩基準　　固定資産の取得、改修、修繕、処分等に多額の関連費用（減価償却費含む）を要した費用相当額

・経営基盤強化積立金（平成29年度有り・平成28年度有り）

①積立目的　　環境変化に対応するため経営基盤強化に必要な資金を積み立てる

②積立目標額　　3,000,000千円

③積立基準　　当期剰余金を参酌の上、理事会で協議し総代会で承認を得て積み立てる

④取崩基準　　事業利益が減少した場合等経営基盤に重大な影響がある事実が発生した場合の必要額

3．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成29年度　30,000千円

平成28年度　30,000千円

６．部門別損益計算書（監督指針要請事項）
平成 29 年度

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	7,333,356	1,613,405	802,653	4,164,777	737,815	14,706	
事業費用　②	4,054,478	321,439	89,135	2,916,104	697,964	29,836	
事業総利益③（①－②）	3,278,878	1,291,966	713,518	1,248,673	39850	△15,129	
事業管理費　④	2,826,502	835,664	457,208	1,161,917	162,693	209,020	
（うち減価償却費⑤）	(357,579)	(30,617)	(8,884)	(308,336)	(5661)	(4,081)	
（うち人件費⑤’）	(2,032,463)	(629,567)	(411,395)	(663,491)	(136,844)	(191,166)	
うち共通管理費　⑥		189,623	82,476	274,525	24,317	20,708	△591,648
（うち減価償却費⑦）		(15,629)	(6,798)	(22,627)	(2,004)	(1,707)	(△48,765)
（うち人件費　⑦’）		(110,751)	(48,170)	(160,338)	(14,202)	(12,094)	(△345,556)
事業利益　⑧（③－④）	452,376	456,302	256,310	86,756	△122,843	△224,149	
事業外収益　⑨	245,988	78,291	34,860	113,337	10,165	9,335	
うち共通分　⑩		78,279	34,047	113,328	10,038	8,548	△244,242
事業外費用　⑪	53,750	16,337	7,106	23,651	2,095	4,561	
うち共通分　⑫		16,337	7,106	23,651	2,095	1,784	△50,973
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	644,614	518,256	284,065	176,442	△114,773	△219,375	
特別利益　⑭	172	46	20	95	6	5	
うち共通分　⑮		46	20	67	6	5	△144
特別損失　⑯	9,675	2,835	1,233	4,934	364	310	
うち共通分　⑰		2,835	1,233	4,104	364	310	△8,845
税引前当期利益 ⑱（⑬＋⑭－⑯）	635,111	515,467	282,852	171,603	△115,130	△219,680	
営農指導事業分配賦額⑲		84,731	46,067	80,293	8,589	△219,680	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳（⑱－⑲）	635,111	430,737	236,785	91,310	△123,720		

（注）

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費等

○共通管理費「稼動人員割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割」の平均値

(2)　営農指導事業

「稼動人員割＋事業管理費割」の平均値

但し、生活その他事業のうち生活指導事業、教育情報事業には配賦していない。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。　（単位：%）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32	14	46	4	4	100
営農指導事業	39	21	36	4		100

平成28年度

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	7,390,338	1,638,099	809,407	4,193,177	721,440	28,215	
事業費用　②	4,067,908	277,004	78,576	3,015,940	672,934	23,453	
事業総利益③（①－②）	3,322,430	1,361,095	780,831	1,177,236	48,506	4,762	
事業管理費　④	2,855,924	831,492	482,932	1,145,168	172,480	223,852	
（うち減価償却費⑤）	(335,683)	(30,090)	(8,567)	(284,064)	(8,141)	(4,821)	
（うち人件費⑤’）	(2,076,462)	(629,470)	(432,949)	(669,478)	(140,966)	(203,600)	
うち共通管理費　⑥		192,159	86,528	270,424	26,827	22,875	△598,813
（うち減価償却費⑦）		(16,070)	(7,236)	(22,615)	(2,244)	(1,913)	(△50,078)
（うち人件費　⑦’）		(106,381)	(47,903)	(149,710)	(14,852)	(12,664)	(△331,510)
事業利益　⑧（③－④）	466,506	529,602	247,898	32,069	△123,974	△219,090	
事業外収益　⑨	240,418	77,297	35,211	107,932	10,836	9,142	
うち共通分　⑩		76,694	34,535	107,931	10,707	9,130	△238,997
事業外費用　⑪	44,334	14,227	6,406	20,021	1,986	1,694	
うち共通分　⑫		14,227	6,406	20,021	1,986	1,694	△44,334
経常利益　⑬（⑧＋⑨－⑪）	662,589	592,673	276,703	119,979	△115,124	△211,641	
特別利益　⑭	12,485	3,793	1,708	6,003	530	452	
うち共通分　⑮		3,793	1,708	5,338	530	452	△11,820
特別損失　⑯	10,876	3,296	1,484	5,243	460	392	
うち共通分　⑰		3,296	1,484	4,639	460	392	△10,272
税引前当期利益　⑱（⑬＋⑭－⑯）	664,199	593,170	276,926	120,739	△115,054	△211,582	
営農指導事業分配賦額⑲		82,432	46,188	74,604	8,358	△211,582	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益　⑳（⑱－⑲）	664,199	51,737	230,738	46,135	△123,412		

（注）

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費等

○共通管理費「稼動人員割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割」の平均値

(2)　営農指導事業

「稼動人員割＋事業管理費割」の平均値

但し、生活その他事業のうち生活指導事業、教育情報事業には配賦していない。

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32	14	45	5	4	100
営農指導事業	39	22	35	4		100

７．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

平成２９年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

平成３０年7月３１日

紀の里農業協同組合

代表理事組合長　吉田　哲男

Ⅱ　損益の状況

1．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、%）

項　　目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収益（事業収益）	7,333,356	7,390,338	7,439,755	6,907,616	8,466,215
信用事業収益	1,613,405	1,638,099	1,716,253	1,745,472	1,741,885
共済事業収益	802,653	809,407	832,308	798,736	802,226
農業関連事業収益	4,164,777	4,193,177	4,090,925	3,546,036	4,932,497
その他事業収益	737,815	749,655	800,269	817,373	989,607
経常利益	644,614	662,589	563,459	453,121	593,124
当期剰余金	475,418	525,749	444,255	311,431	466,747
出資金 （出資口数）	3,586,495 (3,586,495)	3,491,571 (3,491,571)	3,473,198 (3,473,198)	3,465,924 (3,465,924)	3,184,190 (3,184,190)
純資産額	13,113,854	12,670,685	12,356,816	11,686,788	11,042,749
総資産額	219,877,459	210,574,730	211,633,507	212,073,845	209,118,782
貯金等残高	202,570,343	193,826,195	194,968,801	196,382,437	193,825,973
貸出金残高	29,400,586	30,246,856	33,130,479	33,827,142	34,910,662
有価証券残高	12,819,817	13,300,010	14,586,228	15,508,910	16,349,663
剰余金配当金額	52,383	68,844	68,542	63,790	85,450
出資配当額	34,922	68,844	34,271	31,895	31,654
事業利用分量配当額	—	—	—	—	53,797
特別出資配額	17,461	—	34,271	31,895	—
職員数	324	328	335	351	358
単体自己資本比率	16.51	16.54	17.07	16.74	17.05

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

３．信託業務の取り扱いは行っていません。

４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2．利益総括表

（単位：千円、%）

項　　目	29年度	28年度	増　減
資金運用収支	1,393,876	1,400,543	△6,667
役務取引等収支	28,931	32,202	△3,271
その他信用事業収支	△130,841	△135,241	4,400
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	1,291,966 (0.65)	1,361,095 (0.71)	△69,129 (△0.06)
事業粗利益 （事業粗利益率）	3,278,878 (1.45)	3,322,430 (1.51)	△43,552 (△0.06)

3．資金運用収支の内訳

（単位：千円、%）

項　　目	29年度			28年度		
	平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定	197,838,470	1,506,904	0.76	191,785,231	1,524,864	0.80
うち預金	156,017,996	947,005	0.61	147,441,719	894,349	0.61
うち有価証券	12,106,089	167,324	1.38	12,808,462	179,994	1.41
うち貸出金	29,714,386	392,516	1.32	31,535,050	450,458	1.43
資金調達勘定	202,179,946	113,029	0.06	196,527,943	124,322	0.06
うち貯金・定期積金	202,179,946	111,231	0.06	196,527,943	123,251	0.06
うち譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	－	－	－	－	－	－
総資金利ざや	－	－	0.39	－	－	0.41

（注）

1．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）

2．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

4．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　　目		29年度増減額	28年度増減額
受　取　利　息		△17,955	△73,469
	うち預金	52,656	△2,954
	うち有価証券	△12,670	△20,118
	うち貸出金	△57,942	△50,397
支　払　利　息		△11,293	△39,484
	うち貯金・定期積金	△12,020	△39,207
	うち譲渡性貯金	—	—
	うち借入金	—	△92
差引		△6,662	△33,985

（注）1．増減額は前年度対比です。

2．受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

1．信用事業

（1）貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円，％）

種　　類	29年度	28年度	増　減
流動性貯金	57,405（28.3）	54,283（27.6）	3,122
定期性貯金	143,361（70.9）	140,548（71.5）	2,813
その他の貯金	1,412（0.6）	1,696（0.8）	△284
計	202,179（100.0）	196,527（100.0）	5,652
譲渡性貯金	―（―）	―（―）	―
合　　計	202,179（100.0）	196,527（100.0）	5,652

（注）1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
　　3．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高

（単位：百万円，％）

種　　類	29年度	28年度	増　減
定期貯金	138,453（100.0）	132,855（100.0）	5,597
うち固定金利定期	138,444（99.9）	132,845（99.9）	5,598
うち変動金利定期	8（0.0）	9（0.0）	0

（注）
1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	29年度	28年度	増　減
手形貸付	－	－	－
証書貸付	27,631	29,388	△1,756
当座貸越	1,110	1,174	△63
割引手形	－	－	－
金融機関貸付	972	972	－
合　　計	29,714	31,535	△1,820

②　貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円，％）

種　　類	29年度	28年度	増　減
固定金利貸出	7,208（24.5）	9,553（31.5）	△2,345
変動金利貸出	21,067（71.6）	19,527（64.5）	1,540
その他	1,124（3.8）	1,165（3.8）	△41
合　　計	29,400（100.0）	30,246（100.0）	△846

（注）（　）内は構成比です。

③　貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	29年度	28年度	増　減
貯金・定期積金等	721	686	35
有価証券	60	70	△10
動　産	－	－	－
不動産	721	833	△112
その他担保物	66	78	△12
小　　計	1,568	1,667	△99
農業信用基金協会保証	13,102	12,699	403
その他保証	8,165	7,565	600
小　　計	21,267	20,265	1,002
信　用	6,565	8,315	△1,750
合　　計	29,401	30,247	△846

④ 債務保証の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	29年度	28年度	増　減
貯金・定期積金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動　産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
小　　計	－	－	－
信　用	－	－	－
合　　計	－	－	－

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円，％）

種　　類	29年度	28年度	増　減
設備資金	20,262（69.0）	20,167（66.7）	95
運転資金	9,138（31.0）	10,079（33.3）	△941
合計	29,400（100.0）	30,246（100.0）	△846

（注）（　）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

（単位：百万円、％）

種　　類	29年度	28年度	増　減
農業	2,543（8.7）	2,768（9.2）	△224
林業	17（0.0）	18（0.0）	△1
水産業	12（0.0）	12（0.0）	0
製造業	1,977（6.8）	1,780（5.9）	196
鉱業	2（0.0）	20（0.0）	△18
建設・不動産業	1,346（4.5）	1,280（4.2）	64
電気・ガス・熱供給水道業	263（0.8）	209（0.7）	54
運輸・通信業	1,341（4.6）	1,165（3.9）	175
金融・保険業	208（0.7）	188（0.6）	20
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	4,437（15.2）	4,084（13.5）	352
地方公共団体	5,634（19.1）	7,390（24.5）	△1,755
その他	11,615（39.6）	11,326（37.5）	289
合　　計	29,400	30,246	△846

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1） 営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	29年度	28年度	増　減
農業			
穀作	31	33	△2
野菜・園芸	143	145	△2
果樹・樹園農業	390	407	△17
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	6	6	0
養鶏・養卵	1	1	0
養蚕	－	－	－
その他農業	317	311	6
農業関連団体等	－	－	－
合計	887	903	△16

(注) 1．農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお，上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2） 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	29年度	28年度	増　減
プロパー資金	828	841	△13
農業制度資金	59	78	△19
農業近代化資金	57	75	△18
その他制度資金	2	3	△1
合計	887	918	△31

(注) 1．プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

2．農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの，③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり，ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3．その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	29年度	28年度	増　減
日本政策金融公庫資金	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

（注） 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	29年度	28年度	増　減
破綻先債権額	―	―	―
延滞債権額	380,583	418,122	△35,539
３ヵ月以上延滞債権額	―	―	―
貸出条件緩和債権額	―	―	―
合　　計（A）	380,583	418,122	△35,539
うち担保・保証付債権額（B）	330,210	335,330	△5,120
担保・保証控除後債権額（C）＝（A）－（B	50,373	82,792	△32,419
個別計上貸倒引当金残高（D）	32,438	58,742	△26,304
差　引　額（E）＝（C）－（D）	17,936	24,050	△6,114
一般計上貸倒引当金残高	95,893	100,430	△4,537

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

５．担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

６．個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

７．担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円）

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29年度	117,117	45,124	41,932	30,009	117,065
	28年度	196,362	52,147	91,743	52,427	196,317
危険債権	29年度	263,466	18,649	224,506	2,428	245,582
	28年度	221,759	23,242	168,198	6,135	197,755
要管理債権	29年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
小　計	29年度	380,583	63,772	266,438	32,438	362,648
	28年度	418,121	75,389	259,941	58,742	394,072
正常債権	29年度	29,057,878				
	28年度	29,853,489				
合　計	29年度	29,438,461				
	28年度	30,271,610				

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

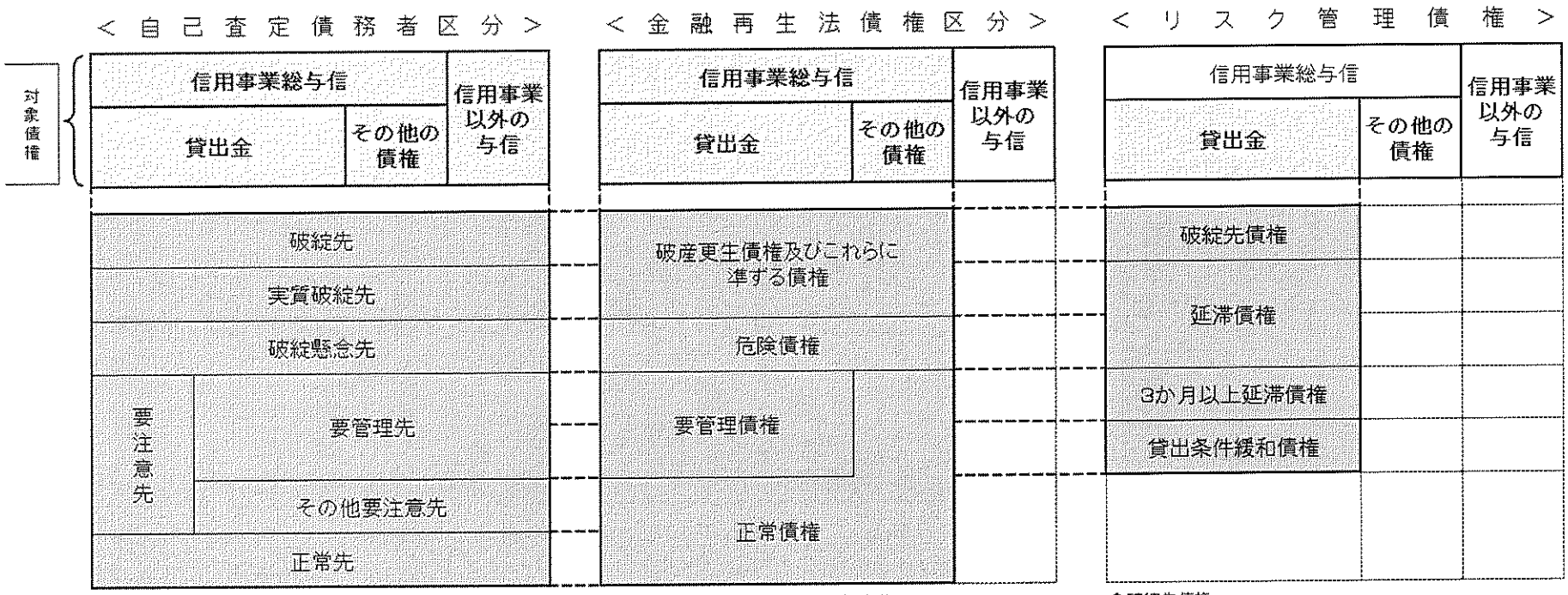
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権



●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i　3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
ii　貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号 に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	29年度					28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	102,553	97,878	—	102,553	97,878	112,269	102,553	—	112,269	102,553
個別貸倒引当金	69,332	41,722	6,744	62,587	41,722	124,595	69,332	219	124,376	69,332
合　　計	171,885	139,600	6,744	165,141	139,600	236,864	171,885	219	236,645	171,885

⑫　貸出金償却の額

（単位：千円）

項　目	29年度	28年度
貸出金償却額	74	—

（３）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　　類		29年度		28年度	
		仕　　向	被仕向	仕　　向	被仕向
送金・振込為替	件　数	138,244	205,499	145,280	209,723
	金　額	57,815,619	73,915,482	61,950,032	74,965,089
代金取立為替	件　数	14	5	11	2
	金　額	44,551	12,373	30,991	38,020
雑　為　替	件　数	1,080	3,010	1,029	5,935
	金　額	2,459,727	6,676,553	2,500,083	7,246,041
合　計	件　数	139,338	208,514	146,320	215,660
	金　額	60,319,897	80,604,408	64,481,107	82,249,150

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種　　類	29年度	28年度	増　　減
国　　債	1,988,305	2,430,100	△441,795
地　方　債	9,317,546	9,496,326	△178,780
政府保証債	—	—	—
金　融　債	—	81,781	△81,781
短 期 社 債	—	—	—
社　　債	800,238	800,255	△17
株　　式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合　　計	12,106,089	12,808,462	△702,373

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
29年度								
国　　債	302,450	826,939	539,150	12,828	—	354,120	—	2,035,487
地 方 債	2,011,840	308,590	—	318,900	2,449,930	4,808,170	—	9,897,430
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社　　債	—	—	—	108,850	659,340	118,710	—	886,900
株　　式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
28年度								
国　　債	201,390	937,112	215,052	556,076	—	351,090	—	2,260,720
地 方 債	606,600	2,254,070	104,540	—	1,897,720	5,283,250	—	10,146,180
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社　　債	—	—	—	110,280	334,970	447,860	—	893,110
株　　式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません

[その他有価証券]

（単位：千円）

	種類	29年度			28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,035,487	1,918,346	117,141	2,260,720	2,118,948	141,773
	地方債	9,897,430	9,198,716	698,714	10,146,180	9,398,610	747,570
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	886,900	800,000	86,900	893,110	800,000	93,110
	小計	12,819,817	11,917,062	902,755	13,300,010	12,317,557	982,453
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		12,819,817	11,917,062	902,755	14,586,228	13,300,010	12,317,557

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2．共済取扱実績

（1）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：万円）

種　類		29年度		28年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	405,259	14,958,991	566,242	15,581,138
	定期生命共済	—	89,730	—	96,730
	養老生命共済	151,300	5,346,641	315,221	5,920,825
	うちこども共済	92,700	1,330,658	105,680	1,288,898
	医療共済	5,900	282,085	6,250	312,575
	がん共済	—	30,800	—	31,550
	定期医療共済	—	49,890	—	56,900
	介護共済	21,621	105,441	30,126	85,247
	年金共済	—	6,500	—	8,000
建物更生共済		3,715,972	20,759,748	1,273,282	20,264,625
合　計		4,300,052	41,629,827	2,191,120	42,357,589

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（2）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：万円）

種　類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	194	3,994	354	3,882
がん共済	57	728	65	690
定期医療共済	—	128	—	138
合　計	251	4,849	419	4,710

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）介護共済の介護共済金額保有高

（単位：万円）

種　類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	54,069	246,928	79,987	210,663
合　計	54,069	246,928	79,987	210,663

（注）金額は、介護共済金額を表示しています。

（４）年金共済の年金保有高

（単位：千円、万円又は百万円）

種　類	29年度		28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	42,658	375,216	30,365	360,199
年金開始後	—	191,152	—	206,177
合　計	42,658	566,368	30,365	566,376

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（５）短期共済新契約高

（単位：万円）

種　類	29年度		28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	1,992,517	1,951	1,952,940	1,788
自動車共済		52,752		52,703
傷害共済	14,913,660	6,608	15,430,630	6,734
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,000	14	2,600	17
賠償責任共済		101		95
自賠責共済		15,783		16,634
合　計		77,210		77,970

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。

２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．購買事業取扱実績

購買品供給高

（単位：千円）

種類		29年度	28年度
生産資材	肥料	533,254	574,472
	飼料	7,672	7,851
	農薬	521,119	538,286
	農業機械	134,132	133,681
	施設資材	366,108	392,160
	その他	―	―
	小計	1,562,285	1,646,449
生活資材	自動車	50,179	87,365
	燃料	345,091	310,710
	生活用品	162,079	136,436
	食料品	132,702	137,777
	Ａコープ店扱	―	―
	その他	―	―
	小計	690,051	672,288
合計		2,252,337	2,318,738

4．販売事業取扱実績

販売品販売高

（単位：千円）

種類		29年度	28年度
米・麦		250,762	266,289
野菜	玉葱	34,894	45,175
	その他	838,274	846,267
	小計	873,169	891,442
果実	桃	2,225,253	1,893,155
	みかん	481,655	517,833
	柿	2,734,170	2,891,651
	梅	133,634	100,999
	晩柑類	1,721,472	1,064,673
	キウイ	1,386,558	731,110
	その他	486,325	556,738
	小計	9,169,067	7,756,159
畜産物		—	—
花き類		293,709	305,909
林産物		—	—
加工品		(56,377)	(51,455)
その他		151,401 (30,591)	201,544 (37,415)
合計		10,825,076	9,510,213

５．その他の事業

（１）ファーマーズマーケット事業取扱実績

（単位：千円）

種　　類	29年度	28年度
ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄ事業収益	1,481,562	1,499,153
ﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄ事業費用	1,298,428	1,318,136

（２）ふれあい市場（直売所）事業取扱高実績

（単位：千円）

種　　類	29年度	28年度
ふれあい市場事業収益	118,231	114,433
ふれあい市場事業費用	97,048	96,469

（３）介護事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		29年度	28年度
収益	訪問介護収益	14,672	16,462
	居宅介護支援収益	3,953	3,429
	介護認定調査収益	－	－
	そ　の　他	1,724	2,198
	計	20,349	22,089
費用	介護労務費	13,830	14,616
	介護消耗備品費	－	－
	介　護　雑　費	1,612	1,208
	計	15,443	15,824

（４）コインランドリー事業取扱高実績

（単位：千円）

種　　類	29年度	28年度
ｺｲﾝﾗﾝﾄﾞﾘｰ事業収益	2,468	2,250
ｺｲﾝﾗﾝﾄﾞﾘｰ事業費用	1,586	1,420

（５）観光事業取扱高実績

（単位：千円）

種　　類	29年度	28年度
観光事業収益	1,849	1,680
観光事業費用	－	－

（６）有線放送事業取扱高実績

（単位：千円）

種　　類	29年度	28年度
有線放送事業収益	8,342	8,565
有線放送事業費用	3,786	3,291

（７）宅地等供給事業取扱高実績

（単位：千円）

種　　類	29年度	28年度
宅地等供給事業収益	1,475	2,050
宅地等供給事業費用	51	52

６．指導事業

（単位：千円）

項　　目		29年度	28年度
収益	指導補助金	2,388	16,218
	賦課金収入	―	―
	実費収入	15,784	14,806
	計	18,172	31,024
費用	営農改善費	23,558	17,134
	生活文化事業費	5,016	5,040
	その他	21,476	21,709
	計	50,049	43,882

Ⅳ　経営諸指標

1．利益率

（単位：%）

項　　目	29年度	28年度	増　減
総資産経常利益率	0.29	0.30	△0.01
資本経常利益率	5.38	5.78	△0.40
総資産当期純利益率	0.21	0.24	△0.03
資本当期純利益率	3.97	4.59	△0.62

（注）1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2．貯貸率・貯証率

（単位：%）

区　分		29年度	28年度	増　減
貯貸率	期　末	14.51	15.61	△1.10
	期中平均	14.70	16.05	△1.35
貯証率	期　末	6.33	6.86	△0.53
	期中平均	5.99	6.52	△0.53

（注）1．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．　自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	２９年度		２８年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,862,553		11,345,151	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,368,258		5,273,333	
うち、再評価積立金の額	－		－	
うち、利益剰余金の額	6,556,443		6,149,750	
うち、外部流出予定額　（△）	52,383		68,843	
うち、上記以外に該当するものの額	△9,765		△9,089	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	97,878		102,553	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	97,878		102,553	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
うち、回転出資金の額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	205,047		239,273	
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	12,165,478		11,686,978	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,327	4,332	13,526	9,017
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,327	4,332	13,526	9,017
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	149,421	37,335	100,479	66,986
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－

項　　目	２９年度		２８年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	166,749	—	114,006	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）—（ロ））　（ハ）	11,998,730	—	11,572,972	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	66,285,113		63,567,954	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,536,497		△4,694,812	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	4,332		9,017	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	37,355		66,986	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	5,337,619		5,530,416	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	759,436		759,599	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,383,720		6,389,298	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	72,668,833		69,957,252	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.51%		16.54%	

（注）

1．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示2号）に基づき算出しています。

2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2．自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	29年度 エクスポージャーの期末残高	29年度 リスク・アセット額 a	29年度 所要自己資本額 b=a×４%	28年度 エクスポージャーの期末残高	28年度 リスク・アセット額 A	28年度 所要自己資本額 b=a×４%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,922,203	0	0	2,123,382	0	0
我が国の地方公共団体向け	14,874,203	0	0	16,816,726	0	0
地方公共団体金融機構向け	8,000,097	80,010	3,200	8,000,096	80,009	3,200
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	157,916,752	31,583,351	1,263,334	147,367,781	29,473,556	1,178,942
法人等向け	55,632	17,031	681	55,956	17,356	694
中小企業等向け及び個人向け	3,788,727	2,158,750	86,350	3,013,882	1,624,386	64,975
抵当権付住宅ローン	3,266,289	1,125,742	45,030	3,399,787	1,173,635	46,954
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	34,937	19,185	767	48,512	11,900	476
信用保証協会等保証付	13,164,334	1,295,216	51,809	12,803,989	1,258,398	50,335
共済約款貸付	141,264	0	0	152,694	0	0
出資等	1,320,144	1,320,144	52,806	1,319,988	1,319,988	52,799
他の金融機関等の対象資本調達手段	8,934,776	22,336,939	893,478	8,934,742	22,336,856	893,474
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△44,536,497	△181,460	—	△4,694,812	△187,792
上記以外	11,847,376	10,885,241	435,410	11,904,359	10,966,679	438,667
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	218,066,735	66,285,113	2,651,405	208,741,899	63,567,954	2,542,718
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	218,066,735	66,285,113	2,651,405	208,741,899	63,567,954	2,542,718
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×４%	a		b=a×４%
		6,383,720	255,349		6,389,298	255,571
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b=a×４%	A		b=a×４%
		72,668,833	2,906,753		69,957,252	2,798,290

（注）

1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

(記載例)

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー

(業種別, 残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		29年度					28年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		218,066,735	29,439,413	11,947,646	0	34,937	208,741,899	30,272,829	12,349,055	0	48,512
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		218,066,735	29,439,413	11,947,646	0	34,937	208,741,899	30,272,829	12,349,055	0	48,512
法人	農業	27,311	27,311	0	0	0	17,778	17,487	0	0	291
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	26,694	24,534	0	0	2,159	20,141	20,141	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	38,759	38,601	0	0	0	38,600	38,600	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	24,264	24,264	0	0	0
	運輸・通信業	7,500	0	0	0	0	7,500	0	0	0	0
	金融・保険業	168,246,099	977,526	800,097	0	0	157,681,348	977,492	800,096	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	759,957	3,841	0	0	0	763,319	7,201	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	16,796,406	5,648,857	11,147,549	0	0	18,940,108	7,391,150	11,548,958	0	0
	上記以外	26,618	26,618	0	0	0	29,709	29,709	0	0	0
個人		22,846,381	22,692,126	0	0	32,777	21,933,372	21,766,780	0	0	48,221
その他		9,291,010	0	0	0	—	9,285,754	0	0	0	—
業種別残高計		218,066,735	29,439,413	11,947,646	0	34,937	208,741,899	30,272,829	12,349,055	0	48,512
1年以下		161,459,439	1,236,950	2,305,737	0		149,204,687	1,035,389	801,516	0	
1年超3年以下		2,662,219	1,556,695	1,105,524	0		4,090,561	978,795	3,111,766	0	
3年超5年以下		2,733,031	2,228,045	504,987	0		3,854,917	3,551,200	303,717	0	
5年超7年以下		1,548,649	1,135,527	413,122	0		2,765,886	2,151,966	613,920	0	
7年超10年以下		3,860,989	1,053,854	2,807,135	0		3,258,105	1,252,794	2,005,310	0	
10年超		26,316,991	21,505,849	4,811,143	0		26,058,449	20,545,626	5,512,823	0	
期限の定めのないもの		19,485,417	722,494	0	0		19,509,291	757,057	0	0	
残存期間別残高計		218,066,735	29,439,413	11,947,646	0		208,741,899	30,272,829	12,349,055	0	

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6．当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	29年度					28年度				
	期首残高	期中増減額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増減額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	102,553	97,878	—	102,553	97,878	112,269	102,553	—	112,269	102,553
個別貸倒引当金	69,332	41,722	6,744	62,587	41,722	124,595	69,332	219	124,376	69,332

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		29年度						28年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		69,332	41,722	6,744	62,587	41,722		124,594	69,332	219	124,376	69,332	
国　外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		69,332	41,722	6,744	62,587	41,722		124,594	69,332	219	124,376	69,332	
法人	農業	291						726				291	
	林業												
	水産業												
	製造業					259							
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業												
	上記以外												
個　人		69,039				41,463		123,866				69,039	
業種別計		69,332				41,722		123,866				69,039	

(注) 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

		29年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	18,179,017	18,179,017	0	20,864,182	20,864,182
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	13,752,444	13,752,444	0	13,384,072	13,384,072
	リスク・ウエイト20%	0	158,417,261	158,417,261	0	147,756,710	147,756,710
	リスク・ウエイト35%	0	3,217,293	3,217,293	0	3,356,556	3,356,556
	リスク・ウエイト50%	0	9,196	9,196	0	30,463	30,463
	リスク・ウエイト75%	0	277,692	277,692	0	2,103,056	2,103,056
	リスク・ウエイト100%	0	14,139,196	14,139,196	0	14,378,189	14,378,189
	リスク・ウエイト150%	0	9,889	9,889	0	6,966	6,966
	リスク・ウエイト200%	0	738,520	738,520	0	7,348,520	7,348,520
	リスク・ウエイト250%	0	477,350	477,350	0	348,785	348,785
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	218,867,857	218,867,857	0	209,577,503	209,577,503

（注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4．信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては，これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で，算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし，エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウェイトに代えて，保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	29年度			28年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	34,345	456,591	0	27,007	358,122	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	371	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	77	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	27,840	5,737	0	32,086	8,076	0
合計	62,184	462,405	0	59,093	366,570	0

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	29年度		28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	0	0	0	0
非上場	9,277,394	9,277,394	9,277,238	9,277,238
合　計	9,277,394	9,277,394	9,277,238	9,277,238

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

29年度			28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

29年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

29年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期毎に算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期毎に経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	29年度	28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△679	△883